

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年7月30日
【事業年度】	第11期（自平成21年5月1日至平成22年4月30日）
【会社名】	株式会社ザッパラス
【英訳名】	ZAPPALLAS, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 平井 陽一郎
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区恵比寿一丁目19番19号
【電話番号】	03(5475)7133(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 小林 真人
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区恵比寿一丁目19番19号
【電話番号】	03(5475)7133(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 小林 真人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第7期 平成18年4月	第8期 平成19年4月	第9期 平成20年4月	第10期 平成21年4月	第11期 平成22年4月
売上高 (千円)	5,319,114	6,939,474	8,550,993	10,308,364	11,224,851
経常利益 (千円)	752,374	1,252,762	1,882,519	2,695,847	3,040,942
当期純利益 (千円)	444,037	664,753	1,027,815	1,580,863	1,532,468
純資産額 (千円)	3,492,284	4,119,995	4,979,686	6,276,215	5,806,454
総資産額 (千円)	4,697,108	5,508,910	6,705,252	8,148,283	7,543,962
1株当たり純資産額 (円)	55,420.27	31,729.79	37,779.69	46,995.21	46,518.04
1株当たり当期純利益金額 (円)	7,455.33	5,244.65	7,925.42	11,966.45	11,600.12
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	6,371.20	4,914.13	7,576.47	11,610.25	11,336.50
自己資本比率 (%)	74.3	74.0	73.8	76.6	76.3
自己資本利益率 (%)	17.9	17.6	22.8	28.3	25.5
株価収益率 (倍)	51.4	21.5	33.4	17.0	12.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	473,765	859,343	1,243,778	1,671,147	2,083,521
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,125,182	318,018	651,155	213,917	328,535
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,533,958	69,429	154,233	293,538	2,018,072
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,970,070	2,441,966	2,880,355	4,044,047	3,780,961
従業員数 (人)	100	126	139	171	194
(外、平均臨時雇用者数)	(25)	(42)	(32)	(29)	(38)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成18年11月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

3. 第8期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第7期 平成18年4月	第8期 平成19年4月	第9期 平成20年4月	第10期 平成21年4月	第11期 平成22年4月
売上高 (千円)	4,896,855	5,691,891	7,543,781	9,612,719	10,534,098
経常利益 (千円)	718,888	1,264,326	1,897,480	2,710,221	3,016,320
当期純利益 (千円)	433,858	709,099	1,127,921	1,598,465	1,572,281
資本金 (千円)	1,366,843	1,396,243	1,421,443	1,438,843	1,445,843
発行済株式総数 (株)	62,780	128,500	131,020	132,760	133,460
純資産額 (千円)	3,482,106	4,111,445	5,084,167	6,390,959	5,949,459
総資産額 (千円)	4,567,390	5,338,373	6,733,422	8,184,558	7,605,061
1株当たり純資産額 (円)	55,258.14	31,995.69	38,804.51	48,139.20	48,066.73
1株当たり配当額 (円)	2,000	1,600	2,500	4,000	4,200
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	7,279.28	5,594.52	8,697.33	12,099.69	11,901.49
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	6,220.75	5,241.95	8,314.39	11,739.53	11,631.02
自己資本比率 (%)	76.2	77.0	75.5	78.1	78.2
自己資本利益率 (%)	17.6	18.7	24.5	27.9	25.5
株価収益率 (倍)	52.6	20.2	30.5	16.9	12.2
配当性向 (%)	27.5	28.6	28.7	33.1	35.3
従業員数 (人)	89	90	116	149	179
(外、平均臨時雇用者数)	(25)	(42)	(32)	(29)	(38)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成18年11月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

3. 第10期の1株当たり配当額4,000円には、東京証券取引所市場第一部上場記念配当500円を含んでおります。

2【沿革】

年月	事項
平成12年3月	一般消費者向けに電子商取引を行うことを目的に、東京都渋谷区桜丘町4番23号にサイバービズ株式会社（資本金1,000万円）を設立
平成12年5月	ファミリービズ株式会社より携帯電話向けコンテンツの企画制作・開発・運営に関する業務の受託を開始
平成12年6月	株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモのインターネット接続サービスである「iモード」向けにコンテンツの配信を開始し、デジタルコンテンツ事業を開始
平成12年7月	ジェイフォン東京株式会社（現ソフトバンクモバイル株式会社）のインターネット接続サービスである「J-sky」（現Yahoo!ケータイ）向けにコンテンツの配信を開始
平成12年10月	株式会社ディーディーアイ（現KDDI株式会社）及びKDDIグループ会社のインターネット接続サービスである「EZweb」向けにコンテンツの配信を開始
平成12年12月	ファミリービズ株式会社より携帯電話向けコンテンツの提供事業に関する営業上の権利等を譲受
平成13年4月	株式会社ザッパラスに商号変更
平成14年4月	ゲームソフトの通信販売及び店舗販売に関する営業上の権利等を譲り受け、コマース関連事業を開始
平成15年2月	本社を東京都目黒区中目黒一丁目8番8号へ移転
平成15年3月	「iモード」向けに携帯電話を利用し商品の販売を行うサイトを立ち上げ、モバイルコマースを開始
平成16年1月	雑貨の店舗販売に関する営業上の権利等を譲受
平成16年2月	インターネットに接続可能な携帯電話で物販を行うサイトに関する営業上の権利を譲受
平成16年8月	ゲームソフトの通信販売及び店舗販売に関する営業上の権利等を譲渡
平成16年8月	インターネットに接続したパソコンユーザー向けにコンテンツの提供を開始
平成16年10月	雑貨の店舗販売に関する営業上の権利等を譲渡
平成17年5月	東京証券取引所マザーズ市場へ上場
平成17年11月	携帯電話等の販売事業を行う株式会社ジープラスを連結子会社化
平成18年2月	携帯電話向けコンテンツの企画制作及びモバイル向け広告配信事業を行う株式会社アレス・アンド・マーキュリーを連結子会社化
平成18年7月	本社を東京都渋谷区恵比寿一丁目19番19号へ移転
平成20年4月	株式会社アレス・アンド・マーキュリーの保有株式一部売却により、同社を連結子会社から除外
平成21年2月	東京証券取引所市場第一部へ市場変更

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び当社の連結子会社1社並びに関連会社1社で構成されており、主にインターネットに接続可能な携帯電話等のネットワークを介して、一般消費者向けのサービス・商品の提供等を行っております。

当社グループの事業は、(1)携帯電話等を介して提供するデジタルコンテンツ(注1)の企画制作・開発・運営を行う「デジタルコンテンツ事業」、(2)携帯電話を利用し商品の販売を行うモバイルコマース(注2)を中心とした「コマース関連事業」を軸に、(3)デジタルコンテンツ及びモバイルコマースに関連したシステム開発及びライセンス管理業務等を行う「その他の事業」により構成されております。

当社グループの事業の主な特徴は、以下のとおりであります。

顧客層

可処分所得及び購買意欲が高いとされているF1層(注3)がユーザーの大半を占めております。

顧客データベース

ユーザー個々の傾向分析により、ユーザーの嗜好に合ったコンテンツ・商品の提案を行うことにより、集客力の向上につなげております。

継続性

占い、デコメ、待受、趣味、ゲーム等のカテゴリーへのドミナント戦略(注4)によるユーザーの囲い込みと新規コンテンツの投入による顧客層の積み上げにより、継続型ビジネスモデルを構築しております。

当社グループの「デジタルコンテンツ事業」及びモバイルコマースを中心とした「コマース関連事業」につきましては、平成12年3月の当社設立時より築いてまいりました顧客層に加えて、新たなサイトの立ち上げに連動して高まる露出効果によって、新たなユーザーとの接点を拡大し、集客面における事業間の相乗効果を生み出しております。

また、顧客との関係性におきましても、単なる接点から長期的な取引関係へと発展させ、そこから得られる購買履歴・趣味嗜好を把握した顧客データベースを構築することによって、より顧客一人ひとりに向けて訴求力の高いコンテンツ・商品の提案が可能となる顧客志向のサービス提供を目指しております。

当社グループの事業の種類別セグメントの詳細は、以下のとおりであります。

(1) デジタルコンテンツ事業

携帯電話及びインターネットに接続したパソコン等を介して提供するデジタルコンテンツの企画制作・開発・運営を行っております。当社が提供する全てのデジタルコンテンツは、携帯電話における移動体通信事業者(以下「キャリア(注5)」という。)及びインターネットサービスプロバイダー(以下「ISP(注6)」という。)の公式コンテンツ(注7)であり、キャリアを通して提供するモバイルコンテンツの主な月額利用料は315円、ISPを通して提供するコンテンツ(以下「PCコンテンツ」という。)は1メニュー当たり525円と比較的高額設定となっております。

当社グループの主力となるカテゴリーは「占い」であります。平成22年4月30日現在、3キャリアにおける提供数は410サイトとモバイルコンテンツ業界では最多となっております。当社の「占い」顧客は、一般的に可処分所得が高いと言われるF1層に多く、他のカテゴリーと比べ利用継続性が高い傾向にあります。

その他「デコメ・待受」や「趣味・ゲーム」のカテゴリーにおきましても、F1層を中心とした顧客に向けてモバイルコンテンツを提供しております。

平成22年4月30日現在、当社の提供実績はモバイルコンテンツが410サイト、平成22年4月30日現在における月額課金対象者数(注8)は216万人となっております。

(2) コマース関連事業

携帯電話を利用し商品の販売を行うモバイルコマースと、子会社が運営するキャリア公式ショップ(注9)において携帯電話の販売を行っております。当社のモバイルコマースは、商品群から利用者が検索して希望の商品を購入する「来店型」の通信販売に加え、当社の顧客それぞれに対して、当社側で「購入するであろう商品」を選定し、推奨する「提案型」の通信販売も行っております。

当社グループではF1層を中心とした顧客のデータベースを活用して、より付加価値の高い商品や情報の提供を行うことにより、顧客の購買意欲に訴求するオンラインショッピングの機会の提供を目指しております。

当社が運営を行っている「ポケットマーケット」や「キレイ革命」「ブランドアウトレット」「スイーツの王様」等の公式ショップ(注10)では、F1層に向けたコスメやボディケア商品、有名ブランド商品(時計・アクセサリ・服飾等)やスイーツ・食品、生活関連商品、その他各提携先がもつ会員の嗜好に合致した商品の販売を行っております。平成22年4月30日現在、当社が運営する公式ショップは22サイト、また、子会社が運営する携帯電話販売キャリア公式ショップは3店舗となっております。

(3) その他の事業

当社グループでは、モバイルコンテンツの企画・運営で培ったノウハウを活かし、「Y! Suica」のシステム開発及びサイト運営受託や、モバイル広告事業を行っております。その他、mixiアプリ、モバゲータウンやiPhoneなど新しいプラットフォームへも「占い」コンテンツの提供を行っております。

- (注) 1. インターネット等で提供される画像・音声・文字情報などのこと。
2. 携帯電話を使って商品を購入する電子商取引のこと。
3. 20～34歳の女性層を総称するマーケティング用語。
4. 同一カテゴリーに集中してサイトを投入することによってカテゴリー内でのシェアを拡大し、優位に立つことを狙う戦略のこと。
5. 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ、KDDI株式会社、ソフトバンクモバイル株式会社のこと。本報告書では「キャリア」と呼んでおります。
6. インターネット接続サービスを提供する事業者のこと。
7. キャリア及びISPが各々で審査を行い、承認したコンテンツのこと。
8. 月額利用料を支払って、当社のデジタルコンテンツを利用するユーザー数。
9. 「ドコモショップ」「auショップ」「ソフトバンクショップ」等、キャリア名を冠した専売店のこと。
10. キャリアの公式メニュー内において、キャリアの承認を受けて運営を行っているモバイルショッピングサイトのこと。

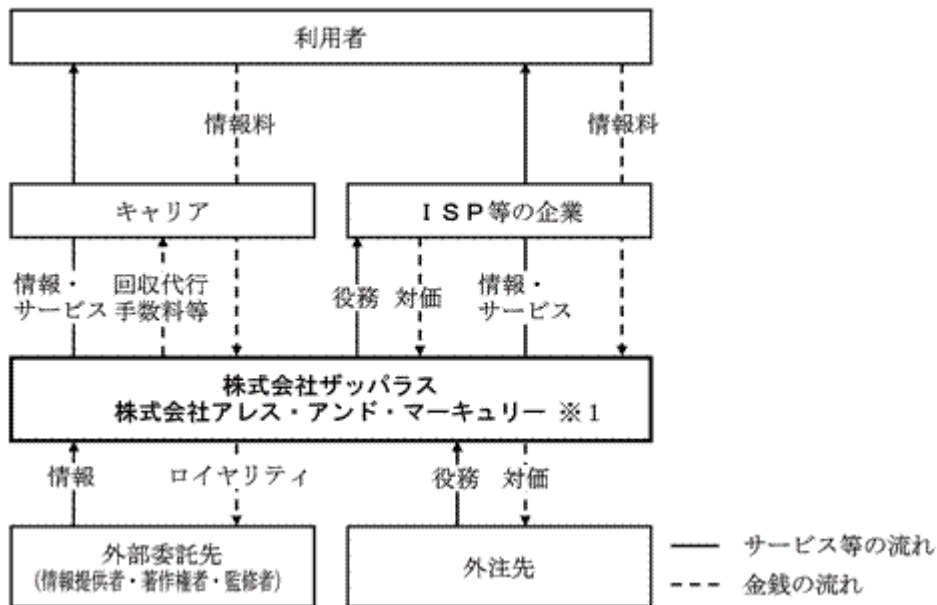
「デコメ」は、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモの登録商標です。

「Yahoo!」は、米国Yahoo! Inc.の登録商標です。

「au」は、KDDI株式会社の登録商標です。

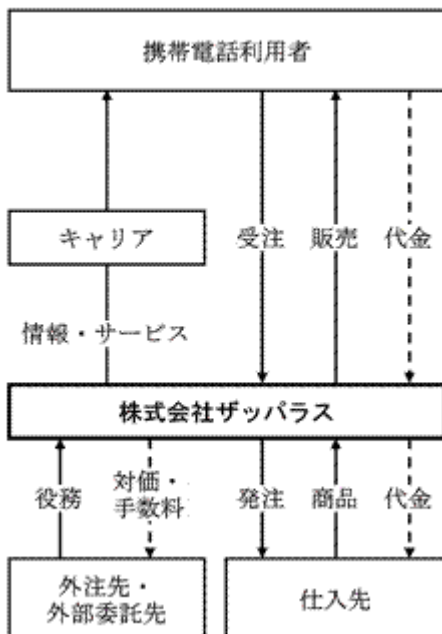
以上を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。

デジタルコンテンツ事業

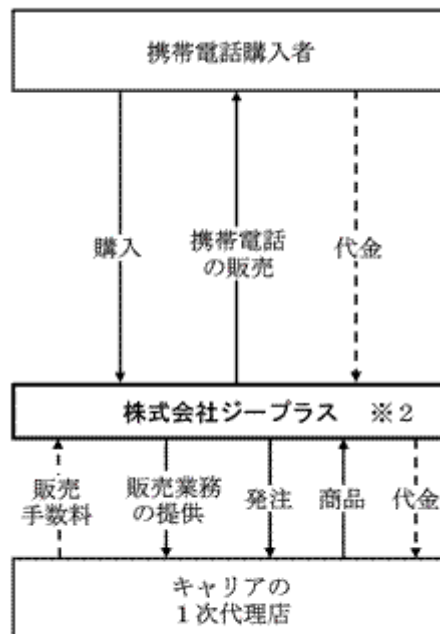


コマース関連事業

モバイルコマース事業



携帯電話販売事業



— サービス等の流れ
- - - 金銭の流れ

1. 持分法適用関連会社
2. 連結子会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社ジープラス	東京都渋谷区	105,265	コマース関連事業	76.3	管理業務受託 役員の兼任
(持分法適用関連会社) 株式会社アレス・アンド・ マーキュリー	東京都渋谷区	10,500	デジタルコンテン ツ事業及びその他 の事業	48.6	広告の出稿委託 システム運營業務受託 役員の兼任

(注)「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年4月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)	
デジタルコンテンツ事業	117	(31)
コマース関連事業	33	(1)
その他の事業	14	(2)
全社(共通)	30	(4)
合計	194	(38)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 前連結会計年度と比較して従業員数が23名増加しておりますが、主に業容拡大による増加であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年4月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
179 (38)	29.7	2.0	5,182

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 前事業年度と比較して従業員数が30名増加しておりますが、主に業容拡大による増加であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済の改善や政府の緊急経済対策を始めとする政策の効果もあり、前連結会計年度の深刻な状態は底を打ち、ようやく一部に景気回復の兆しも見えましたが、その自律性は弱く、デフレの影響や雇用情勢の厳しい状況が続いております。モバイルビジネスを取り巻く環境につきましては、平成22年4月30日現在における携帯電話の累計契約台数が11,271万台、そのうち第3世代携帯電話端末の台数は10,991万台(前期比9.2%増)(注1)となっており、全体の97.5%を占めるに至っております。また、モバイルコンテンツ市場とモバイルコマース市場を合わせたモバイルコンテンツ関連市場は2008年度に13,524億円(前年同期比17.0%増)(注2)となったことに加え、プラットフォームの多様化によるコンテンツ配信経路の拡張や携帯電話を使用して送金が可能になるなど、携帯電話を利用した新しい事業モデルやグローバル市場への期待が高まっております。

このような環境の中、当社グループでは第2ステージへの成長を目指して、更なる企業収益力の基盤強化を当連結会計年度のテーマとして取り組みを行ってまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は11,224,851千円(前期比8.9%増)、営業利益3,015,662千円(前期比11.3%増)、経常利益3,040,942千円(前期比12.8%増)、当期純利益1,532,468千円(前期比3.1%減)となりました。なお、セグメント別の概況は以下のとおりであります。

(注1) 社団法人電気通信事業者協会の調査に拠っております。

(注2) モバイル・コンテンツ・フォーラムの調査に拠っております。

[デジタルコンテンツ事業]

デジタルコンテンツ事業につきましては、収益性を高めながら安定的な成長を確保することを事業方針としております。当連結会計年度におきましては、新規サイトの投入による集客力の向上及び広告出稿の最適化を課題として取り組んでまいりました。

当連結会計年度の具体的な施策といたしましては、モバイルコンテンツでは74サイト、PCコンテンツでは108サイトの新規投入を行い、当連結会計年度末現在、当社グループが運営する携帯電話向け公式コンテンツは410サイトとなり、月額課金会員数は216万人となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は8,827,572千円(前期比9.3%増)、営業利益は3,525,806千円(前期比11.9%増)となりました。

[コマース関連事業]

当社グループのコマース関連事業は、モバイルコマース事業と携帯電話販売事業の2つに大きく分けられます。モバイルコマース事業につきましては、商材の拡充と集客の強化を課題として取り組んでおり、当連結会計年度におきましては、従来より取り組んでおりますMDの向上及び集中的な広告宣伝の実施により、暮らしの雑貨を取り扱うショップ「ポケットマーケット」が成長いたしました。また、携帯電話販売事業を行っている子会社の株式会社ジープラスにつきましては、引き続き収益及び利益の拡大に向けて努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は2,085,444千円(前期比7.6%増)、営業利益は186,776千円(前期比44.3%増)となりました。

[その他の事業]

その他の事業につきましては、「Y! Suica」のサイト運営や広告事業等に取り組んでまいりました。さらに、新しいプラットフォームへの参入として、mixiアプリ、モバゲータウンやiPhoneアプリなどへ古いコンテンツを提供いたしました。また、新規事業への取り組みを強化すべく人材を積極的に投入いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は311,834千円（前期比7.1%増）、営業損失は986千円（前期は営業利益59,175千円）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益2,720,682千円（前期比0.8%増）、大型連休に伴い売掛金回収の一時的な早期回収に伴う売上債権の減少額344,046千円（前連結会計年度は305,612千円の債権の増加）、減価償却費230,137千円（前期比1.6%減）等の増加要因はありましたが、法人税等の支払額1,349,292千円（前期比41.3%増）、自己株式の取得による支出1,499,655千円等の減少要因から、前連結会計年度末と比較して263,086千円減少し、3,780,961千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は2,083,521千円（前期比24.7%増）となりました。これは主に、法人税等の支払額1,349,292千円等による減少があったものの、税金等調整前当期純利益2,720,682千円を計上した他、大型連休に伴い売掛金の一時的な早期回収に伴う売上債権の減少額344,046千円、減価償却費230,137千円等による増加があったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は328,535千円（前期比53.6%増）となりました。これは主に、有価証券の償還による収入額300,000千円、投資有価証券の償還による収入額165,000千円があったものの、投資有価証券の取得による支出額446,979千円、無形固定資産の取得による支出223,578千円が発生したためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は2,018,072千円（前期比587.5%増）となりました。これは主に自己株式の取得による支出1,499,655千円、配当金の支払額529,672千円等によるものであります。

2【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成21年5月1日 至平成22年4月30日)	前年同期比(%)
コマース関連事業(千円)	1,210,838	105.8
その他の事業(千円)	102,809	146.0
合計(千円)	1,313,648	108.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成21年5月1日 至平成22年4月30日)	前年同期比(%)
デジタルコンテンツ事業(千円)	8,827,572	109.3
コマース関連事業(千円)	2,085,444	107.6
その他の事業(千円)	311,834	107.1
合計(千円)	11,224,851	108.9

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社グループのコマース関連事業による主な販売先は、一般ユーザーであります。

3. 当社グループのデジタルコンテンツ事業は、各キャリアの情報料回収代行サービスを利用して、一般ユーザーに有料情報サービスを提供するものであります。最近2連結会計年度における売上高は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)		当連結会計年度 (自平成21年5月1日 至平成22年4月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社エヌ・ティ・ ティ・ドコモ	4,644,250	45.1	4,988,893	44.4
KDDI株式会社	1,704,096	16.5	1,961,039	17.5
ソフトバンクモバイル 株式会社	1,151,149	11.2	1,127,028	10.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループにおきましては、今後の事業成長を支える上で以下の項目を重要な経営課題として認識しており、積極的かつ迅速に対処してまいります。

(1) コンテンツ力の更なる強化

当社グループでは、既存コンテンツの継続的な成長に加え、新規コンテンツの開発による新たな蓄積及び顧客の獲得によって更なる成長が見込めると考えております。加えて、コンテンツの露出・認知度の向上や独自のマーケティングによる最適な広告出稿などが課題と認識しております。

(2) 展開領域の拡大

前連結会計年度より注力してきたコマース関連事業は、利益の最大化を図ることを重要課題として顧客のニーズにマッチしたサービス・商品の提供を充実するとともに、集客・顧客の継続・商品調達力などを継続的に強化していく方針であります。

加えて、更なる成長に向けた事業モデルやコンテンツ領域の開拓やメディアの開発、当社が保有する会員に向けた新サービスの開発などに取り組んでまいります。

(3) 海外展開の促進

当社グループは、海外におけるコンテンツビジネスの拡大を狙って、より積極的な海外展開を図っていく方針であります。すでに進出を計画している中国でのコンテンツ配信ビジネスの収益力の強化を目指すとともに、コンテンツ配信体制の整備などにも取り組んでまいります。

(4) 会社の支配に関する基本方針について

当社の取締役会は、当社株式の大量取得を目的とする買付けや買収提案が行われる場合において、その受入れの当否は最終的には株主の皆様のご判断に委ねるべきものと認識しております。また、経営支配権の異動を通じた企業活動の活性化の意義や効果についても、何らこれを否定するものではありません。

しかしながら、株式の大量取得や買収提案の中には、その目的等からみて対象企業の企業価値や株主共同の利益を損なうおそれのあるものも見受けられ、そのような株式の大量取得を目的とする買付けや買収提案は不適切であると当社は考えます。

現在のところ、当社株式の大量取得を目的とする買付けや買収提案に係る具体的な脅威が生じているわけではなく、また当社としても買収防衛策等の具体的な取組みをあらかじめ定めるものではありません。

ただし、株主から付託を受けた経営者の責務として、当社株式の取引や株主の異動状況を常に注視するとともに、株式の大量取得を目的とする買付けや買収提案に際しては、直ちに当社として最も適切と考えられる措置を講じてまいります。

具体的には、株式大量取得者との交渉や社外の専門家を交えての当該買収提案の評価を行い、当該買付行為（又は買収提案）が当社の企業価値及び株主共同の利益に資さない場合には、当社は具体的な対抗措置の要否及びその内容等を速やかに決定し、対抗措置を実行する体制を整えます。

4【事業等のリスク】

以下については、当社グループの将来的な事業展開その他に関し、リスク要因として可能性があると考えている主な事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を確認した上で、発生の回避及び発生した場合の早期対応に努める方針であります。

なお、本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末（平成22年4月30日）現在において判断したものであります。

1. 当社グループの事業内容に関するリスクについて

(1) デジタルコンテンツ事業に関するリスク

モバイルコンテンツ市場の動向及び競合について

当社グループのデジタルコンテンツ事業が属するモバイルコンテンツ市場は、インターネット対応携帯電話の普及や技術革新、業界標準の急速な変化に大きく左右される可能性があると同時に、当社グループが提供する「占い」、「デコメ」、「待受画面」や「趣味」のいずれの分野にも同様に多数の競合会社が存在しております。

当社グループでは、顧客の利用動向データベース等を活用し、顧客の嗜好に合致した飽きのこないコンテンツを提供することによって競合他社との差別化を図ること、また顧客データを活用した収益の多様化に努めております。しかしながら、今後、当社グループが魅力的かつ有益なコンテンツを適時に提供できず、他社との十分な差別化が図られない場合には顧客数の減少を招き、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

外部委託先からの情報提供によるコンテンツについて

当社グループは、情報提供者又は著作権者等の外部委託先から情報提供を受けて、コンテンツの企画制作・提供を行っております。

当社グループでは、これら外部委託先から使用許可を得て情報提供を行っており、その対価として使用料（ロイヤリティ又は監修料）の支払いを行っております。当社グループは、これら外部委託先との良好な関係の継続に努めておりますが、当社グループと外部委託先との契約内容の一部見直しや解除がなされた場合、使用料率が上昇した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

当社グループでは、特定の外部委託先への依存度を軽減することで、リスク分散を図っていく方針であります。

特定事業者への依存について

当社グループは、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ（以下「NTTドコモ」という。）の「iモード」、ソフトバンクモバイル株式会社（以下「ソフトバンクモバイル」という。）の「Yahoo!ケータイ」、KDDI株式会社（以下「KDDI」という。）の「EZWeb」に向けて複数のコンテンツを提供しております。当社グループでは、今後もこれらのキャリアに対してコンテンツ提供を継続していく予定であります。今後、以下のような状況となった場合には、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

（キャリアによる事業方針の変更について）

当社グループの売上高に占める各キャリアの構成比は、「2 仕入及び販売の状況（2）販売実績」に記載のとおりであり、現状におきましては、NTTドコモに対する売上高比率が比較的高い状態にあります。したがって、各キャリア、特にNTTドコモのインターネット接続サービスに関する事業方針の変更等があった場合、当社グループの事業戦略及び業績に影響を与える可能性があります。

（コンテンツ提供に関わる契約の継続性について）

当社グループでは、コンテンツ配信及び情報料回収代行サービスに関する契約を各キャリアと締結しており、これらについては契約期間満了日の一定期間前までに双方いずれからも別段の意思表示がなければ、自動継続することとなっております。しかしながら、各キャリアの事業戦略の変更等により、これら契約の継続の全部もしくは一部を拒絶された場合には、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

また、想定外の理由により当社グループのコンテンツに対して苦情が多発した場合や各キャリアとの契約における解約条項に抵触するような事態となった場合等には、相手先よりコンテンツ提供に関する契約の解除がなされる可能性があります。

回収できない情報料の取扱いについて

当社グループのデジタルコンテンツ事業における情報料の回収につきましては、モバイルコンテンツは各キャリアに、またPCコンテンツにつきましては各ISPに業務を委託しております。このうち、NTTドコモ及びKDDI並びにISPの一部とは料金の回収代行に関する契約によって、情報料回収事業者の責任に抛らず情報料を回収できない場合には、当社グループへの情報料の回収が不能であることを通知し、その時点をもって同社らの当社グループに対する情報料回収代行業務は免責されることになっております。

当連結会計年度における上記のような回収できない情報料は、デジタルコンテンツ事業売上高の1.3%(注)相当に留まっておりますが、今後、このような未納者数及び未納額等が増加した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

なお、ソフトバンクモバイルにつきましては、コンテンツの提供に関する料金債権を一括した債権額にて譲渡する債権譲渡契約を締結していることから、現契約におきましては、同様の事態が発生することはありません。

(注)当連結会計年度の回収できない情報料は112,048千円であり、デジタルコンテンツ事業売上高8,827,572千円の1.3%に相当しております。

技術革新への対応について

最近の携帯電話端末の進歩は著しく、また、通信インフラも第3世代携帯電話の登場により高速化が進んでおります。当社グループの主力カテゴリーである「占い」は、文字情報が基本となることから端末の進化に大きな影響を受けにくいものと考えておりますが、新技術への迅速な対応とそれを活用したコンテンツの提供に、今後とも積極的に取り組んでいく方針であります。

しかしながら、このような技術変化や次世代携帯に搭載される新たな機能に当社グループが適切に対応できなくなった場合、サービス及び技術の陳腐化を招き、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) コマース関連事業に関するリスク

モバイルコマースを取り巻く事業環境について

第3世代携帯電話の普及にともなって、モバイルコマースに関連した市場の急速な拡大及びユーザーの利用環境の変化が想定されます。当社グループでは、コマース関連事業をデジタルコンテンツ事業に並ぶ次なる事業の柱へと育成中ではありますが、当社グループが市場やユーザーの嗜好の変化に適切に対応できなかった場合には、当社グループの将来的な事業展開に影響を与える可能性があります。

また、公式モバイルコマースでの集客につきましては、各キャリアの公式メニューのランキングや表示される順位に影響を受けるのが現状であります。当社グループでは、サイト間リンクやメールマガジンの配信等のCRMによる集客力と安定した顧客基盤を有しておりますが、積極的な集客活動によって、各キャリアの方針に直接影響を受けない顧客の新規獲得に取り組んでおります。しかしながら、何らかの理由により当社グループのサービスが各キャリアの公式メニューの登録を抹消された場合には、新たな顧客数の増加に影響を与える可能性があります。

取扱商品に関するリスクについて

当社グループが運営するモバイルコマースでは、有名ブランド商品（時計・アクセサリー・服飾等）やコスメ、食品、生活関連商品等の販売を行っており、今後も商品カテゴリーの拡充を図っていく方針であります。今後、万一、当社グループが販売した商品に法令違反及び瑕疵、商品の安全性等に問題が生じた際、サプライヤーの対応が必ずしも十全でない場合には、当社グループが商品を販売した顧客に対して損害賠償責任を負わざるをえない状況も完全には否定できず、その場合には当社グループの社会的信用及び業績に影響を与える可能性があります。

物流関連業務の委託について

当社グループでは、サプライヤーから納品される一部商品の在庫管理業務、商品発送時の梱包等の発送作業、顧客への商品の受け渡し及び商品代金回収業務をはじめとする物流関連業務を、外部業者に委託しております。外部業者におけるサービスの遅延及び障害等が発生した場合には、直接的な損害は業務委託契約に基づき外部業者に賠償請求できるものの、当社グループに対する顧客の信用低下等によっては、当社グループの財政状態及び業績に影響を与える可能性があります。

(3) 海外における事業展開に関するリスク

当社グループは、中国市場を今後高い成長が見込まれる有望な市場と捉え、平成22年にiPeer社（英国領西インド諸島グランドケイマン島）との業務提携や香港法人への出資を通じたGGwan社、MMclick社との業務提携などを通じて、中国でのコンテンツ配信を展開する計画です。対象国において、大災害、文化的・宗教的な摩擦、政治的・経済的な不安定要因、及び法律・規制の新設・変更等が発生・顕在化することにより、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(4) 事業環境に関するリスク

法的規制について

当社グループの事業は、さまざまな法的規制の対象となっており、各法規法令には違反した場合の罰則規定等が定められております。当社グループでは、常に法令遵守を意識した営業活動を行っており、現時点では各々の罰則規定等に抵触していないものと認識しております。しかしながら、今後、各省庁等における現行の法解釈に何らかの変更が生じた場合、もしくは新たに当社グループの事業又は営業方法を規制する法律等が制定・施行された場合、その内容によっては当社グループの事業が制約を受ける可能性や、当社グループが新たな対応を余儀なくされる可能性があります。このような場合には、当社グループの業績又は今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

（コマース関連事業に関わる法的規制）

当社グループのコマース関連事業は、主に「特定商取引に関する法律」及び「不当景品類及び不当表示防止法」、「特定電子メールの送信の適正化に関する法律」等の規制対象となっております。

個人情報の取扱いについて

当社グループでは、デジタルコンテンツを利用する顧客の携帯電話番号やメールアドレス、その他サービスを利用する上で必要な個別情報、また、モバイルコマースサイトを通して商品の購入申し込みをした顧客については、上記以外に氏名、住所、電話番号等の個人情報を知りうる立場にあります。

これらの情報に関しては当社グループに守秘義務があり、当社グループが知り得た情報については、データへのアクセス制限、不正侵入防止のためのシステムの採用や外部データセンターの利用等、個人情報の流出を防止するための諸施策を講じるとともに、「プライバシーマーク」の維持に向けた運用管理の徹底に努めております。

しかしながら、万一、当社グループの社内管理体制の問題又は社外からの侵入等により、これらのデータが外部に漏洩した場合には、当社グループへの損害賠償請求や信用低下等によって当社グループの財政状態及び業績に影響を与える可能性があります。

システムリスクについて

当社グループの事業は、携帯電話等の端末によるインターネット接続に依存しており、自然災害や事故などにより通信ネットワークが切断された場合は、サービスを提供することが不可能となります。また、アクセスの急激な増加等、一時的な負荷増大によって当社グループ又はキャリアのサーバが作動不能に陥った場合や、当社グループのハードウェア又はソフトウェアの欠陥により正常な情報発信が行われなかった場合には、システムが停止しサービス提供が不可能となる場合があります。さらには、外部からの不正な手段によるコンピュータ内への侵入等の犯罪や当社グループ担当者の過誤等によって、当社グループや取引先のシステムが置き換えられたり、重要なデータを消失又は不正に入手されたりする可能性があります。

以上のような障害が発生した場合には、当社グループに直接損害が生じる他、当社グループの社会的信用・信頼の低下を招きかねず、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

内部管理体制について

当社グループでは、内部関係者の不正行為等による不具合の発生が起きることのないよう、国内外の法令・国際ルールの遵守及び企業倫理に沿った当社の企業行動を定めた企業行動憲章を制定し、コンプライアンスプログラムの運用を開始しております。しかしながら、法令等に抵触する事態や内部関係者による不正行為が発生する可能性は皆無ではないため、これらの事態が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. その他

新株予約権の行使による株式価値の希薄化について

当社グループは、役員、従業員並びに社外の協力者に対するインセンティブを目的としたストックオプション制度を採用しております。

今後につきましてもストックオプション制度を積極的に活用していくことを検討しており、現在付与している新株予約権に加えて、今後付与される新株予約権の行使が行われた場合、保有株式の株式価値が希薄化する可能性があります。なお、当連結会計年度末現在における新株予約権による潜在株式数は3,050株であり、発行済株式総数133,460株の2.3%に相当します。

5【経営上の重要な契約等】

移動体通信事業者との契約

契約会社名	相手方の名称	契約の名称	契約内容	契約期間
株式会社ザッパラス（当社）	株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	iモード情報サービス提供者契約書	当社が株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモにコンテンツを提供するための基本契約。提供するコンテンツの権利は当社に帰属し、著作権の紛争等コンテンツに関する紛争は当社の責任において解決する。	平成12年6月1日から平成13年3月31日まで （以降1年間毎自動更新）
		iモード情報サービスに関する料金代行回収契約書	当社が提供するコンテンツの情報を、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモが当社に代わって利用者より回収することを目的とする契約。	iモード開始日から平成13年3月31日まで （以降1年間毎自動更新）
株式会社ザッパラス（当社）	ソフトバンクモバイル株式会社	コンテンツ提供に関する基本契約	当社が、ソフトバンクモバイル株式会社にコンテンツを提供するための基本契約。提供するコンテンツの権利は当社に帰属し、著作権の紛争等コンテンツに関する紛争は当社の責任において解決する。	平成12年7月4日から平成13年3月31日まで （以降1年間毎自動更新）
		債権譲渡契約書	当社が提供するコンテンツの情報を、ソフトバンクモバイル株式会社が当社に代わって利用者より回収することを目的とする契約。	コンテンツ提供に関する基本契約と同一期間
株式会社ザッパラス（当社） 株式会社アレス・アンド・マーキュリー（関連会社）	KDDI株式会社	コンテンツ提供に関する契約書	当社がKDDI株式会社及び沖縄セルラー電話株式会社にコンテンツを提供するための基本契約。提供するコンテンツの権利は当社に帰属し、著作権の紛争等コンテンツに関する紛争は当社の責任において解決する。	平成13年4月1日から平成14年3月31日まで （以降6ヶ月間毎自動更新）
株式会社ザッパラス（当社） 株式会社アレス・アンド・マーキュリー（関連会社）	KDDI株式会社及び沖縄セルラー電話株式会社	情報料回収代行サービスに関する契約書	当社が提供するコンテンツの情報を、KDDI株式会社及び沖縄セルラー電話株式会社が当社に代わって利用者より回収することを目的とする契約。	平成13年4月1日から平成14年3月31日まで （以降6ヶ月間毎自動更新）

- （注）1. 当社は平成12年12月に、ファミリービズ株式会社から一部のコンテンツ及び各キャリアにおける通信サービス提供事業の営業上の権利一切を譲り受けており、当該営業譲受にともない、これらの地位移転は完了いたしております。
2. 当初の契約期間が満了している契約についても、自動延長規定の適用により契約の効力は存続しております。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1)重要な会計方針及び見積もり

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、有価証券・固定資産の減損、たな卸資産の評価、減価償却資産の耐用年数の設定、貸倒引当金の設定等の重要な会計方針及び見積もりに関する判断を行っています。当社の経営陣は、過去の実績や状況等に応じ合理的と考えられる様々な要因に基づき、見積もり及び判断を行い、それらに対して継続して評価を行っております。また実際の結果は、見積もりによる不確実性があるため、これらの見積もりと異なる場合があります。

(2)当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

デジタルコンテンツ事業におきましては収益性を高めながら、安定的な成長を確保することを事業方針とし、売上高は8,827,572千円（前連結会計年度は8,078,627千円）となりました。また、コマース関連事業につきましては、モバイルコマース事業と携帯電話販売事業の2つに大きく分けられ、モバイルコマース事業では商材の拡充と集客の強化を課題として取り組んでおり、当連結会計年度におきましては、従来より取り組んでおりますMDの向上及び集中的な広告宣伝の実施により、暮らしの雑貨を取り扱うショップ「ポケットマーケット」が成長いたしました。携帯電話販売事業におきましては、引き続き収益及び利益の拡大に向けて努めてまいりました。その結果、コマース関連事業における売上高は2,085,444千円（前連結会計年度は1,938,465千円）となりました。その他の事業におきましては、「Y! Suica」のシステム開発及びサイト運営に関する売上のほか、広告事業等により、売上高は311,834千円（前連結会計年度は291,270千円）となりました。

売上原価

売上原価は3,644,398千円（前連結会計年度は3,637,830千円）で、6,568千円の増加となりました。主な要因といたしましては、デジタルコンテンツ事業におけるロイヤリティの減少163,380千円があったものの、従業員の増加に伴う人件費の増加66,043千円、モバイルコマース事業における売上高の増加に伴う仕入高の増加83,870千円、その他の事業における広告媒体費の増加33,121千円によるものとなっております。この結果、売上総利益は7,580,453千円（前連結会計年度は6,670,533千円）、売上総利益率は67.5%（前年同期比2.8ポイントの増加）となりました。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は4,564,790千円（前連結会計年度は3,961,381千円）で、603,409千円の増加となりました。主な増加要因といたしましては、広告宣伝費の増加373,301千円、デジタルコンテンツ事業の売上高の増加に伴う回収代行手数料の増加114,871千円によるものであります。この結果、営業利益は3,015,662千円（前連結会計年度は2,709,152千円）、営業利益率は26.9%（前年同期比0.6ポイントの増加）となりました。

営業外収益、営業外費用及び経常利益

営業外損益につきましては、営業外収益が40,277千円（前連結会計年度は19,759千円）で20,517千円の増加、営業外費用は14,998千円（前連結会計年度は33,065千円）で、18,067千円の減少となりました。当連結会計年度における営業外収益の主な内容といたしましては、保険解約返戻金21,322千円、受取利息12,750千円であります。また、当連結会計年度における営業外費用の主な内容といたしましては、持分法による投資損失8,698千円、自己株式取得費用5,044千円等となっております。以上の結果、経常利益は3,040,942千円（前連結会計年度2,695,847千円）、経常利益率は27.1%（前年同期比0.9ポイントの増加）となりました。

特別損益及び法人税等並びに当期純利益

特別損益につきましては、特別利益が1,729千円（前連結会計年度は10,000千円）で8,270千円の減少、特別損失は321,989千円（前連結会計年度は6,372千円）で315,617千円の増加となりました。当連結会計年度における特別利益の内容は、貸倒引当金戻入額1,729千円であります。また、当連結会計年度における特別損失の主な内容といたしましては、のれん相当額を一括償却したことによる持分法による投資損失174,688千円、役員退職慰労引当金繰入額143,300千円等であります。また法人税、住民税及び事業税1,208,837千円、法人税等調整額（貸方）32,176千円を計上した結果、当期純利益は1,532,468千円（前連結会計年度は1,580,863千円）で48,394千円の減少となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因については、「第2 事業の状況 4[事業等のリスク]」に記載のとおりであります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

モバイルコンテンツ関連市場は、順調に成長を続けてまいりましたが、プラットフォームの多様化、スマートフォンの台頭などにより業界環境は大きく変化を遂げております。

このような中、当社グループは、コンテンツファーストの考えのもと、マーケットリーダーとなりうるようなオリジナリティー溢れるサービス・商品を生み出し、コンテンツの優位性を発揮してまいります。今後は、コンテンツをより強化し、露出・知名度や多面展開などを通じて収益機会の拡大に努めてまいります。

さらに、これらのコンテンツを新たな売上、収益に結び付けられるような事業モデルの開拓やメディアの開発、当社が保有する会員に向けたサービスの開発などを行ってまいります。また、現在進めております中国市場におけるコンテンツ配信など海外展開も積極的に進めてまいりの方針です。

(5) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの概況については、「第2 事業の状況 1.業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」をご参照下さい。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

経営者の問題認識と今後の方針については、「第2 事業の状況 3対処すべき課題」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、新規コンテンツの積極的な投入のため、自社利用のソフトウェア、サーバー等の機器及び本社事務所用設備の増設により総額288,439千円の設備投資を実施しました。このうち主要なものは、増床関連工事49,858千円、サーバー・パソコンその他周辺機器等24,816千円、増床関連備品13,387千円、モバイルコンテンツ向け自社利用ソフトウェア184,729千円となっております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成22年4月30日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	ソフトウェア	その他		合計
本社 (東京都渋谷区)	デジタルコンテンツ 事業 コマース関連事業 その他の事業	事務所用設備及び コンテンツシステム 開発等	76,247	44,737	211,670	42,331	374,986	179 (38)

(2) 国内子会社

平成22年4月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)	
				建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	ソフトウェア	その他		合計
株式会社 ジープラス	本社 (東京都渋谷区)	コマース 関連事業	事業所用 設備等	19,229	3,682	-	23	22,935	15

- (注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。
2. 提出会社の「その他」には、ソフトウェア仮勘定等が含まれております。
3. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。
4. 株式会社ジープラスは、本社事務所用設備を当社より賃借しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、業界の動向や投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

(1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

(2) 重要な改修

該当事項はありません。

(3) 重要な設備の除却

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	500,000
計	500,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年7月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	133,460	133,510	東京証券取引所 市場第一部	当社は単元株制度は 採用していません。
計	133,460	133,510	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成22年7月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく特別決議による新株予約権(ストック・オプション)
(平成16年6月30日臨時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成22年4月30日)	提出日の前月末現在 (平成22年6月30日)
新株予約権の数(個)	305	300
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	3,050	3,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	20,000	同左
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日から 平成26年5月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 20,000 資本組入額 10,000	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	(注)同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)4	(注)同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1.当社が(注)2.に従って新株予約権の行使により発行又は移転する新株式1株当たりの行使価額の調整がなされた場合、新株予約権の目的たる株式の数は、次の算式により調整されます。ただし、1株未満の端数を生じたときは、これを切り捨てるものとします。なお、「行使価額」とは新株予約権行使により発行又は移転する当社普通株式1株当たりの払込金額をいい、当初の行使価額は200,000円とします。

$$\text{株式数} = \frac{\text{払込金額}}{\text{行使価額}}$$

2. 当社が時価を下回る払込金額で新株を発行（新株予約権による権利行使を除く）する場合は、次の算式により調整される（なお、次の算式において、「既発行株式数」には、当社が自己株式として保有する当社普通株式の数は含まないものとし、当社が時価を下回る払込金額で新株式を発行し又は自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」には当該発行又は処分される株式数を含むものとする。）ものとします。ただし、円単位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を切り捨てます。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、行使価額は、株式分割もしくは株式併合の場合、時価を下回る払込価額で自己株式を処分する場合、株式に転換できる証券を発行する場合、又は新株予約権もしくは新株予約権を付与された証券の発行が行われる場合等にも調整されるものとします。

3. 新株予約権の行使の条件

- (1) 新株予約権の行使にあたっては下記の条件に従うものとする。

新株予約権は全部又は一部を行使することができます。ただし、1個の新株予約権をさらに分割して行使することはできないものとします。

当社普通株式に係る株式が店頭売買有価証券として日本証券業協会に登録され、又はいずれかの証券取引所に上場されていることを要するものとします。

- (2) 新株予約権の行使期間終了時まで、下記の事由が生じた場合は、直ちに新株予約権を喪失するものとします。

対象者が新株予約権の行使期間到来前に死亡した場合

対象者が破産宣告を受けた場合

- (3) このほかの条件等については、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるものとします。

4. 新株予約権の譲渡に関する事項

対象者は新株予約権につき、譲渡、質入その他一切を処分することができません。

5. 当社は、平成17年9月20日開催の取締役会決議に基づき、平成17年12月20日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。これに伴い「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」について調整を行っております。

6. 当社は、平成18年9月27日開催の取締役会決議に基づき、平成18年11月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」について調整を行っております。

7. 新株予約権の目的となる株式の数は、権利行使又は退職による権利失効後の調整した数を記載しております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年5月26日 (注)1	1,500	11,156	535,500	1,216,450	754,875	1,141,825
平成17年12月19日 (注)2	1,400	12,556	150,393	1,366,843	150,393	1,292,218
平成17年12月20日 (注)3	50,224	62,780	-	1,366,843	-	1,292,218
平成18年5月1日～ 平成18年10月31日 (注)4	225	63,005	4,500	1,371,343	4,500	1,296,718
平成18年11月1日 (注)5	63,005	126,010	-	1,371,343	-	1,296,718
平成18年11月1日～ 平成19年4月30日 (注)6	2,490	128,500	24,900	1,396,243	24,900	1,321,618
平成19年5月1日～ 平成20年4月30日 (注)7	2,520	131,020	25,200	1,421,443	25,200	1,346,818
平成20年5月1日～ 平成21年4月30日 (注)8	1,740	132,760	17,400	1,438,843	17,400	1,364,218
平成21年5月1日～ 平成22年4月30日 (注)9	700	133,460	7,000	1,445,843	7,000	1,371,218

(注)1. 有償一般募集増資(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 930,000円 引受価格 860,250円

発行価額 714,000円 資本組入額 357,000円

2. 新株予約権の行使による増加であります。
3. 株式分割(1:5)によるものであります。
4. 新株予約権の行使による増加であります。
5. 株式分割(1:2)によるものであります。
6. 新株予約権の行使による増加であります。
7. 新株予約権の行使による増加であります。
8. 新株予約権の行使による増加であります。
9. 新株予約権の行使による増加であります。
10. 平成22年5月1日から平成22年6月30日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が50株、資本金及び資本準備金がそれぞれ500千円増加しております。

(6) 【所有者別状況】

平成22年4月30日現在

区分	株式の状況							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	26	41	74	72	5	7,994	8,212	-
所有株式数(株)	-	22,232	5,115	4,029	18,670	16	83,398	133,460	-
所有株式数の割合(%)	-	16.7	3.8	3.0	14.0	0.0	62.5	100.0	-

(注) 自己株式9,685株は、「個人その他」に含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
川嶋 真理	東京都渋谷区	26,120	19.57
三木谷 浩史	東京都港区	6,454	4.84
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	4,741	3.55
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	4,307	3.23
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	2,773	2.08
ノムラシンガポールリミテッドアカウントノミニーフジエー1309	東京都中央区日本橋1-9-1	2,102	1.58
杉山 全功	東京都世田谷区	1,920	1.44
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託B口)	東京都中央区晴海1-8-12	1,652	1.24
兼松コミュニケーションズ株式会社	東京都新宿区西新宿8-5-1	1,500	1.12
クレデイスイスアーゲー	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,389	1.04
計	-	52,958	39.68

(注) 1. 上記のほか、自己株式が9,685株あります。

2. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託B口)は、すべて各社が信託業務(証券投資信託等)の信託を受けている株式であります。なお、それらの内訳は、投資信託設定分9,373株、年金信託設定分1,783株、その他信託分2,317株であります。

3. 前事業年度末において主要株主であった三木谷浩史氏は、当事業年度末現在では主要株主ではなくなりました。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 9,685	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 123,775	123,775	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	133,460	-	-
総株主の議決権	-	123,775	-

【自己株式等】

平成22年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ザッパラス	東京都渋谷区恵比寿 一丁目19番19号	9,685	-	9,685	7.26
計	-	9,685	-	9,685	7.26

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度の内容は以下のとおりであります。

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく特別決議によるもの

決議年月日	平成16年6月30日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役7名、監査役2名、従業員60名及び社外の協力者5名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 本報告書提出日の前月末現在の付与対象者の区分及び人員数並びに株式の数は、従業員1名(本報告書提出日現在は取締役。)、3,000株となっております。

会社法の規定に基づき、当社取締役（社外取締役を除く。）に対し、株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を発行することを平成22年7月29日の定時株主総会において決議したものの

決議年月日	平成22年7月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役2名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	1円(注)2
新株予約権の行使期間	新株予約権の発行に係る取締役会決議をもって定める割当日の翌日から30年間
新株予約権の行使の条件	原則として取締役在任中は行使できないものとし、その他の行使の条件については、新株予約権の発行にかかる取締役会決議をもって定めるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)1.(1)新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式とする。

各新株予約権の目的である株式の数(以下「付与株式数」という。)は1株とする。ただし、当社が株式分割、株式無償割当、又は株式併合を行う場合、その他付与株式数を調整することが適切な場合には、合理的な範囲内で調整することができるものとする。

(2)各事業年度に係る定時株主総会の日から1年以内の日に発行する新株予約権の上限を500個とする。

2.(1)新株予約権1個あたりの払込金額(発行価額)は、新株予約権の割当日において、ブラック・ショールズ・モデルに基づき算出された新株予約権1個当たりの公正価値を基準として、当社取締役会において定める額とする。

(2)各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの行使価額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。

(3)ストックオプションとしての新株予約権に関する報酬等の額を年額100百万円以内とする。

この新株予約権については、新株予約権の割当てを受けた取締役に対し払込金額と同額の報酬を付与し、当該報酬の請求債権と当該新株予約権の払込金額とを相殺することを条件として、取締役会決議により発行する。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成22年3月8日)での決議状況 (取得期間 平成22年3月9日～平成22年4月27日)	10,000	1,500,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	9,685	1,495,870,200
残存決議株式の総数及び価額の総額	315	4,129,800
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	3.2	0.3
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	3.2	0.3

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を 行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	9,685	-	9,685	-

3【配当政策】

当社では、株主への利益還元につきましてはもっとも重要な課題と認識しており、企業体質の強化と積極的な事業展開に備えるために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を実施していくことを基本方針としております。具体的には個別当期純利益の30%を配当性向の目処とし、内部留保の充実及び事業投資並びに各期の経営成績等を総合的に勘案し、積極的に検討していきたいと考えております。

当社では、期末の年1回において、剰余金の配当を行うことを基本方針としておりますが、毎年10月31日を基準日として、会社法454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期につきましては、1株当たり普通配当4,200円の実施を決定いたしました。この結果、当期の配当性向は35.3%となりました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成22年7月29日 定時株主総会決議	519,855	4,200

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第7期 平成18年4月	第8期 平成19年4月	第9期 平成20年4月	第10期 平成21年4月	第11期 平成22年4月
最高(円)	3,380,000 (注)2 583,000	405,000 (注)3 181,000	342,000	333,000	230,900
最低(円)	1,530,000 (注)2 257,000	225,000 (注)3 108,000	89,500	166,500	114,500

(注)1. 最高・最低株価は、平成21年2月17日より東京証券取引所(市場第一部)におけるものであり、それ以前は東京証券取引所(マザーズ市場)におけるものであります。

2. 平成17年9月20日開催の取締役会決議に基づき、平成17年12月20日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。印は、株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

3. 平成18年9月27日開催の取締役会決議に基づき、平成18年11月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。印は、株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年11月	12月	平成22年1月	2月	3月	4月
最高(円)	151,400	168,000	155,700	137,500	161,000	165,800
最低(円)	114,500	140,000	135,000	125,400	132,000	144,700

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		平井 陽一朗	昭和49年 8月17日生	平成10年 4月 三菱商事株式会社入社 平成12年 5月 株式会社ボストン・コンサルティング・グループ入社 平成16年 5月 同社 プロジェクトマネージャー 平成17年 4月 ウォルト・ディズニー・ジャパン株式会社入社 テレビジョン部門ビジネスデベロップメントシニアマネージャー 平成18年12月 オリコン株式会社入社 副社長執行役員兼COO 平成18年12月 オリコン・モバイル株式会社(現株式会社oricon ME) 取締役社長 平成19年 1月 オリコン・モバイル株式会社(現株式会社oricon ME) 代表取締役社長 平成19年 1月 オリコンDD株式会社 取締役 平成19年 6月 オリコン株式会社 取締役副社長執行役員兼COO 平成19年 6月 株式会社オリナビ 代表取締役 平成22年 4月 当社 社長代行執行役員 平成22年 7月 当社 代表取締役社長(現任)	(注) 3	100
取締役 副社長		川嶋 真理	昭和44年 9月28日生	平成元年 9月 株式会社ダイヤル・キュー・ネットワーク設立 代表取締役 平成 6年 1月 ファミリービズ株式会社設立 代表取締役 平成 7年11月 インターキュー株式会社(現GMOインターネット株式会社) 取締役 平成12年 3月 サイバース株式会社(現当社)設立 代表取締役会長 平成19年 7月 当社 取締役相談役 平成19年 9月 当社 特別顧問 平成22年 4月 当社 執行役員 平成22年 7月 当社 取締役副社長(現任)	(注) 3	26,120
取締役		山口 善輝	昭和36年 7月19日生	昭和62年 4月 株式会社リクルート入社 平成11年 5月 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ入社 平成13年 7月 同社 ゲートウェイビジネス部コンテンツ担当部長 平成16年 6月 ドコモ・サポート株式会社 取締役 平成19年10月 プライムワークス株式会社 取締役(現任) 平成19年10月 フィールズ株式会社 執行役員 平成20年 6月 同社 取締役 平成20年 6月 株式会社フューチャースコープ 取締役 平成20年 6月 株式会社ディースリー 取締役 平成20年10月 株式会社角川春樹事務所 取締役(現任) 平成22年 7月 当社 取締役(現任)	(注) 3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		山口 豊義	昭和19年 8月30日生	昭和42年 4月 三洋電機株式会社入社 平成 5年 4月 同社情報機器事業本部商品企画部長 平成12年 4月 テクノブーク株式会社(現トランス・コスモス株式会社)アウトソーシングセンター長 平成16年 4月 トランス・コスモス株式会社コンプライアンス推進事務局長 平成16年10月 TYPコンサルティングオフィス代表(現任) 平成17年10月 当社 顧問 平成19年 7月 当社 監査役(現任)	(注) 4	-
常勤監査役		山崎 浩史	昭和40年10月10日生	平成 2年 4月 株式会社クラレ入社 平成12年 7月 トランス・コスモス株式会社入社 平成16年 4月 同社 管理本部長 平成17年 4月 当社入社 平成17年 7月 当社 取締役 平成17年11月 株式会社ジープラス 監査役 平成18年 2月 株式会社アレス・アンド・マーキュリー 監査役 平成20年 4月 株式会社ジープラス 取締役 平成20年 5月 当社 専務取締役 平成20年 6月 株式会社アレス・アンド・マーキュリー 取締役 平成21年 5月 当社 専務取締役ソリューション事業部長 平成21年11月 当社 取締役 平成22年 7月 当社 監査役(現任)	(注) 5	6
監査役		井上 昌治	昭和36年 7月29日生	昭和59年 4月 株式会社住友銀行(現株式会社三井住友銀行)入行 平成12年 4月 田中綜合法律事務所入所 平成12年10月 松嶋綜合法律事務所入所 平成16年 6月 株式会社ロングリーチグループ 社外取締役(現任) 平成17年 6月 株式会社シンクー 社外監査役(現任) 平成17年 7月 当社 監査役(現任) 平成20年 4月 K L a b株式会社 社外監査役(現任) 平成21年 9月 弁護士法人マーキュリー・ジェネラル入所(現任)	(注) 6	-
監査役		濱村 則久	昭和30年 2月25日生	昭和58年10月 等松青木監査法人(現有限責任監査法人トーマツ)入所 平成11年 9月 濱村則久公認会計士事務所開設 所長(現任) 平成16年11月 株式会社マッドハウス 監査役(現任) 平成18年 6月 株式会社フリーハンド設立 代表取締役(現任) 平成18年 7月 当社 監査役(現任)	(注) 6	-
計						26,226

(注) 1. 監査役山口豊義氏、井上昌治氏及び濱村則久氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 取締役山口善輝氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

3. 平成22年7月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

4. 平成19年7月30日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

5. 平成22年7月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6. 平成21年7月30日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

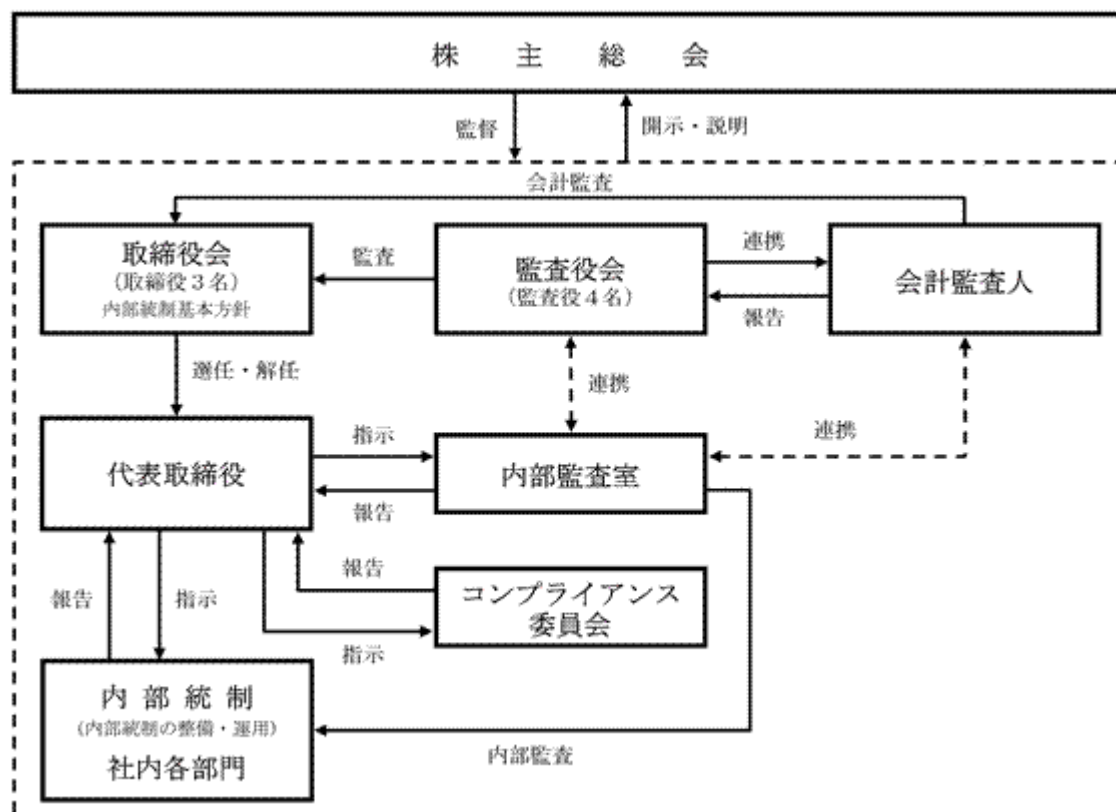
(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制の概要

イ．企業統治の体制の概要

コーポレート・ガバナンス確立のための体制として、下記の模式図のように、取締役会、監査役会、会計監査人及び内部監査室があり、内部統制システムが構築されております。

(会社機関の模式図)



取締役会は3名の取締役（うち社外取締役1名）で構成されており、経営上の意思決定を行っております。定時取締役会は毎月2回開催され、監査役も出席し取締役の職務執行を監視しております。

監査役会は4名の監査役（うち社外監査役3名）で構成され、定期的に監査役会を開催しております。監査役は取締役会への出席のほか、取締役への意見聴取や資料の閲覧、内部監査室（後述）及び会計監査人との連携等により取締役の業務執行を監視しております。また、法令・定款に準拠した監査方針を定め、各監査役の報告に基づき監査意見を形成いたします。

内部監査室は、代表取締役直轄機関として設置しており、主要な事業部門を中心に業務監査を計画的に実施しております。また、被監査部門に対して具体的な助言・勧告、業務改善状況の確認を行うとともに、監査役及び会計監査人との意見交換等により、内部統制組織の監視及び牽制を行っております。

内部統制システム（後述）構築の基本方針に基づいてその体制を構築しコンプライアンス・プログラムにて運用を図っております。代表取締役の諮問機関としての役割を担うコンプライアンス委員会は、定期的開催されコンプライアンスに関する重要事項の報告・協議・決議が行われます。

ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社は、ステークホルダーの信頼に応える良質なコーポレート・ガバナンスの確立を目的として、取締役会に要求されている業務執行と経営の監視・監督機能の両機能を適切に機能させるべく、社内取締役が主導する業務執行と独立性の高い社外取締役及び社外監査役による経営の監視・監督機能を軸とする上述の体制が適切であると判断し、経営の透明性・公正性・迅速性の向上を図っております。

ハ．内部統制システムの整備の状況

なお、平成22年7月の取締役会において内部統制システム構築の基本方針について、一部改定のうえ決議をしております。内容につきましては、以下のとおりとなっております。

- a. 取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制
 - ・ 当社は、取締役及び使用人が、法令、定款及び社会倫理規範に適合することを確保するため、コンプライアンス管理体制を整備しコンプライアンス教育・研修等を実施して周知徹底を図る。また、その実践のため企業理念、企業行動憲章及び諸規程・マニュアルを制定し横断的な統括としてコンプライアンス管理責任者を任命しコンプライアンス・プログラムを運用することとしその維持・強化を行なう。
 - ・ 当社グループの違反行為を直接通報できる倫理ヘルプラインを設置・運営する。
 - ・ 代表取締役直轄の内部監査室を設置し内部統制の監査を行う。
 - b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する事項
 - ・ 文書保存管理規程その他関連規程に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書又は電磁記録的な媒体に記録し、保存する。取締役及び監査役は、常時、これらの文書を閲覧できるものとする。
 - c. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - ・ 当社の業務執行に係るリスクに関して、各関係部門においてそれぞれ予見されるリスクの分析と識別を行い、コンプライアンス管理責任者がリスク管理責任者として、グループ全体のリスクを網羅的・総合的に管理する。
 - ・ 当社の経営に重大な影響を与えるような経営危機が発生した場合は、代表取締役を本部長とした対策本部を設置し、当社の損失を最小限に抑えるとともに早期の原状回復に努める。
 - d. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - ・ 取締役会において、経営資源の配分を決定し、年度予算等により具体的な経営目標を定め、その経営目標の達成状況につき定期的に検証することにより、業務の効率化を図る。
 - ・ 定例の取締役会を原則として月2回開催し、経営の基本方針及び重要事項の決定並びに取締役の業務執行状況の報告等を行う。
 - ・ 業務執行に当たっては、職務分掌規程及び職務権限規程において各人の責任と権限を定める。
 - e. 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - ・ 当社及びグループ各社における内部統制の構築を目的として、関連会社管理規程を定め、当社及びグループ各社間での内部統制に関する協議、情報の共用化、指示・要請の伝達等が効率的に行われる体制を目指す。
 - ・ 当社取締役及びグループ各社の社長は、各部門の業務執行の適正性を確保するための内部統制の確立と運用に関する権限と責任を有する。
 - ・ 当社の内部監査室は、当社及びグループ各社の内部監査を実施し、その結果を各部門及びグループ各社の責任者に報告するとともに、必要に応じて、内部統制の改善策の指導、実施の支援・助言を行う。
 - f. 財務報告内部統制に関する体制
 - ・ 当社は、信頼性のある財務報告を作成することが極めて重要であることを認識し、財務報告の信頼性及び実効性を確保するためあらゆる機会を捉えて周知・徹底を図る。
 - ・ 財務報告の作成過程においては虚偽記載並びに誤謬などが生じないようにIT統制を含め実効性のある統制環境体制を構築し運用する。
 - g. 監査役がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項
 - ・ 監査役の職務を補助する組織を内部監査室とする。
 - ・ 監査役より監査業務に必要な命令を受けた職員は、その命令に関して、取締役、経営企画本部統括部長等の指揮命令を受けない。
 - h. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
 - ・ 取締役は、取締役会及びその他重要会議にて、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項、重大な法令・定款違反等、コンプライアンス上重要な事項を報告することとする。
 - ・ 使用人は前項に関する重大な事実を発見した場合は、監査役に直接報告することができるものとする。
 - i. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - ・ 監査役は、いつでも必要に応じて取締役及び使用人に対する個別のヒアリング等を実施することができる。とともに、代表取締役、監査法人それぞれとの間で定期的に意見交換会を開催する。
- 二. リスク管理体制の整備の状況
- リスク管理については、リスクマネジメント基本規程に基づきコンプライアンス・プログラムの一環として運用しております。全社に共通するリスクと各部門におけるリスクを洗い出し具体的な対応に努めております。

内部監査及び監査役監査の状況

会社の財産の保全及び経営効率の向上に資することを目的として各部署の所管業務が法令、定款、社内諸規程及び諸取扱要領に従い、適正かつ有効に運用が実施されていることを調査するために内部監査室（内部監査人1名）を設置しております。監査は、各部署に対して年1回以上業務監査が行えるようにスケジュールを組み、監査結果については、社長に報告するとともに各部署に対して適切な指導を行っております。

監査役は、監査役会を毎月1回開催しております。また、会計監査人と年4回定期的な会合を開き情報交換を行うとともに、内部監査室とも緊密な連携を保ち、重ねて調査する必要の認められる案件や迅速に対処すべき案件等を見極めて、合理的な監査を行っております。

会計監査の状況

会計監査については、有限責任あずさ監査法人と監査契約を結んでおります。同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係がなく、かつ同監査法人は業務執行社員について当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

a. 業務を執行した公認会計士の氏名、継続関与年数

指定有限責任社員 業務執行社員 井上 東

指定有限責任社員 業務執行社員 北川健二

指定有限責任社員 業務執行社員 村上正俊

なお、継続関与年数は全員7年以内であるため、記載を省略しております。

b. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士2名、その他8名

社外取締役及び社外監査役の状況

当社の社外取締役及び社外監査役は次のとおりであります。なお、社外取締役及び社外監査役とは人的関係、資本的関係及び取引関係を有さず、当社との間に特別な利害関係はありません。

社外取締役： 山口善輝

社外監査役： 山口豊義、井上昌治、濱村則久

社外取締役又は社外監査役のコーポレート・ガバナンスにおいて果たす機能及び役割

取締役山口善輝氏は社外取締役であります。山口善輝氏を社外取締役として選任した理由は、同氏の長年にわたる当業界でのビジネス経験及び会社経営経験を独立した視点から当社の経営に活かしていただきたいためであります。

また、監査役山口豊義氏、井上昌治氏、濱村則久氏は、社外監査役であります。

山口豊義氏を社外監査役とした理由は、企業の内部統制に関する経験が豊富であり、優れた見識からの監視、助言を期待して選任しております。

井上昌治氏を社外監査役とした理由は、弁護士という立場から、会社経営上の特に法務面からの監視、助言を期待して選任しております。

濱村則久氏を社外監査役とした理由は、公認会計士という立場から、会計監査人とは別の視点で会社の財務状況の監視、助言を期待して選任しております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役や社外監査役の職務を補助する担当セクションは経営企画本部、内部監査室となっております。当該部署は、取締役及び監査役に対して取締役会等の議案内容に関する事前情報伝達のほか、業務に必要な情報の収集及び資料の提供並びに必要なに応じて個別ヒアリング等によりサポートを行っております。

リスク管理体制の整備の状況

当社では、全社的なコンプライアンス体制の強化を経営課題の中でも最重要課題の1つであるとの認識の上で、現在、倫理や法令遵守に基づいた当社の企業行動憲章に基づき、コンプライアンス規程、リスクマネジメント規程等を策定し、社内全体にコンプライアンスを徹底させるにあたっての推進体制を構築しております。

また万が一の不祥事を未然に防止するために、内部通報制度規程を策定し、内部通報窓口（倫理ヘルプライン）を社外に設置しております。

なお、社内におけるコンプライアンスの教育、徹底を図るため、入社時及び年1回のコンプライアンス教育研修を行う等、コンプライアンスの啓蒙、強化に努めております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	254,300	111,000	-	-	143,300	4
監査役 (社外監査役を除く。)	-	-	-	-	-	-
社外役員	23,100	23,100	-	-	-	4

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ．役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員報酬等につきましては、取締役については月額報酬、賞与及びストックオプションで、監査役については、月額報酬のみで構成されております。このうち、賞与については「取締役に対する利益連動給与の算定方法」に、ストックオプションについては「第4提出会社の状況 1株式等の状況 (9)ストックオプション制度の内容」において算定方法に関する決定方針等を記載しております。月額報酬については、算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

取締役に対する利益連動給与の算定方法

当社は、取締役に対して、法人税法第34条第1項第3号に定める利益連動給与に該当する役員給与を支給しております。下記の算定方法は、従前の算定方法を見直し、平成23年4月期から適用する方法であります。なお、当該算定方法について、平成22年7月29日の取締役会で決議し、また、監査役全員が適正と認めた旨の書面を受領しております。

イ．連結経常利益、連結税金等調整前当期純利益について、それぞれ下記のとおり目標達成率を算出します。

a． $(\text{連結経常利益} \div \text{基準連結経常利益}) \times 75\%$

b． $(\text{連結税金等調整前当期純利益} \div \text{基準連結税金等調整前当期純利益}) \times 25\%$

$(a + b) \times 100 = \text{達成率}(\%)$ (小数点以下第2位未満切捨)

(注) 上記、連結経常利益及び連結税金等調整前当期純利益は、有価証券報告書に記載された連結経常利益及び連結税金等調整前当期純利益に、利益連動給与及びこれに係わる法人が負担すべき社会保険料額を加算した金額とします。

ロ．上記目標達成率に応じて、支給金額を算定し、達成率が100%以下の場合には支給しません。また、支給対象者は、平成22年7月29日開催の株主総会で選任された取締役を対象とします。

支給金額は、代表取締役については下記の算式により計算した金額(10万円未満切捨)とし、その他の取締役について下記算式により算出した金額(10万円未満切捨)の50%とします。

a．達成率100%超120%未満の場合

$(\text{達成率} - 100\%) \div 20\% \times 1,680\text{万円}$

b．達成率120%以上150%未満の場合

$1,680\text{万円} + (\text{達成率} - 120\%) \div 30\% \times 840\text{万円}$

c．達成率150%以上の場合

$2,520\text{万円} + (\text{達成率} - 150\%) \div 50\% \times 4,480\text{万円}$

上記により計算した金額は、7,000万円を限度します。

ハ．基準連結経常利益及び基準連結税金等調整前当期純利益については、平成23年4月期の期初連結業績予想である連結経常利益3,030百万円及び連結税金等調整前当期純利益3,030百万円とします。

二．利益連動給与に該当する役員給与の上限額は以下のとおりとします。

区分	限度額
代表取締役	7,000万円
その他の取締役	3,500万円
合計	10,500万円

ホ．取締役が期中に退任した場合には、ロ．により算出した金額に、就任していた月数を就任後事業年末までの月数（9ヶ月）で除した割合を乗じて計算した金額（10万円未満切捨）とします。

ヘ．利益連動給与の支給対象となる取締役は、法人税法第34条第1項第3号に定める業務執行役員であり、業務執行役員でない取締役（社外取締役を含む）及び監査役を含みません。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役会（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

責任限定契約の内容の概要

当社と各社外役員とは、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。

取締役の定数

当社の取締役は、6名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

自己株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を目的とするものであります。

剰余金の配当（中間配当）等の決定機関

当社は、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）を、取締役会の決議によって行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
4銘柄 421,979千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的該当事項はありません。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	30,000	1,500	25,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	30,000	1,500	25,000	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当連結会計年度における非監査業務の内容は、東京証券取引所市場第一部上場に当たっての株式売出に関するコンフォートレター作成業務であります。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、当連結会計年度の監査計画・監査体制・監査日数、過年度の監査実績、事業規模・業務特殊性等を勘案し、監査役も交えた監査法人との十分な協議の上で決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

前連結会計年度(平成20年5月1日から平成21年4月30日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年5月1日から平成22年4月30日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

前事業年度(平成20年5月1日から平成21年4月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年5月1日から平成22年4月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年5月1日から平成21年4月30日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成20年5月1日から平成21年4月30日まで)の財務諸表についてはあずさ監査法人により監査を受け、また、当連結会計年度(平成21年5月1日から平成22年4月30日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成21年5月1日から平成22年4月30日まで)の財務諸表については有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任あずさ監査法人となっております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、適正な連結財務諸表等の作成ができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の新設及び変更に関する情報を収集しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年4月30日)	当連結会計年度 (平成22年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,938,704	3,278,121
売掛金	2,261,876	1,917,830
有価証券	1,405,343	502,839
商品及び製品	12,240	16,874
繰延税金資産	98,481	141,486
その他	36,846	54,232
貸倒引当金	32,966	31,237
流動資産合計	6,720,527	5,880,149
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	99,407	149,598
減価償却累計額	42,259	54,121
建物及び構築物(純額)	57,148	95,477
工具、器具及び備品	214,718	250,757
減価償却累計額	185,777	202,337
工具、器具及び備品(純額)	28,941	48,419
有形固定資産合計	86,089	143,897
無形固定資産		
ソフトウェア	211,835	211,670
のれん	227,135	213,504
その他	9,633	42,354
無形固定資産合計	448,605	467,529
投資その他の資産		
投資有価証券	604,909	697,483
繰延税金資産	143,386	133,296
その他	144,765	221,606
投資その他の資産合計	893,061	1,052,386
固定資産合計	1,427,756	1,663,813
資産合計	8,148,283	7,543,962

	前連結会計年度 (平成21年4月30日)	当連結会計年度 (平成22年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	539,952	480,490
未払金	391,329	345,631
未払法人税等	774,979	635,280
未払役員賞与	35,768	-
役員退職慰労引当金	-	143,300
その他	127,620	132,804
流動負債合計	1,869,650	1,737,507
固定負債		
その他	2,417	-
固定負債合計	2,417	-
負債合計	1,872,068	1,737,507
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,438,843	1,445,843
資本剰余金	1,364,218	1,371,218
利益剰余金	3,434,945	4,436,373
自己株式	-	1,495,870
株主資本合計	6,238,007	5,757,565
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,076	204
評価・換算差額等合計	1,076	204
少数株主持分	37,131	48,684
純資産合計	6,276,215	5,806,454
負債純資産合計	8,148,283	7,543,962

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)
売上高	10,308,364	11,224,851
売上原価	3,637,830	3,644,398
売上総利益	6,670,533	7,580,453
販売費及び一般管理費	₁ 3,961,381	₁ 4,564,790
営業利益	2,709,152	3,015,662
営業外収益		
受取利息	16,663	12,750
保険解約返戻金	-	21,322
その他	3,096	6,204
営業外収益合計	19,759	40,277
営業外費用		
支払利息	-	254
株式交付費	444	401
投資事業組合損失	3,935	457
持分法による投資損失	27,601	8,698
自己株式取得費用	-	5,044
その他	1,083	140
営業外費用合計	33,065	14,998
経常利益	2,695,847	3,040,942
特別利益		
貸倒引当金戻入額	10,000	1,729
特別利益合計	10,000	1,729
特別損失		
固定資産除売却損	₂ 6,193	₂ 660
持分法による投資損失	-	₃ 174,688
業務委託契約解約損	-	3,333
投資有価証券評価損	179	7
役員退職慰労引当金繰入額	-	143,300
特別損失合計	6,372	321,989
税金等調整前当期純利益	2,699,475	2,720,682
法人税、住民税及び事業税	1,173,444	1,208,837
法人税等調整額	62,172	32,176
法人税等合計	1,111,272	1,176,660
少数株主利益	7,339	11,553
当期純利益	1,580,863	1,532,468

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,421,443	1,438,843
当期変動額		
新株の発行	17,400	7,000
当期変動額合計	17,400	7,000
当期末残高	1,438,843	1,445,843
資本剰余金		
前期末残高	1,346,818	1,364,218
当期変動額		
新株の発行	17,400	7,000
当期変動額合計	17,400	7,000
当期末残高	1,364,218	1,371,218
利益剰余金		
前期末残高	2,181,632	3,434,945
当期変動額		
剰余金の配当	327,550	531,040
当期純利益	1,580,863	1,532,468
当期変動額合計	1,253,313	1,001,428
当期末残高	3,434,945	4,436,373
自己株式		
前期末残高	-	-
当期変動額		
自己株式の取得	-	1,495,870
当期変動額合計	-	1,495,870
当期末残高	-	1,495,870
株主資本合計		
前期末残高	4,949,894	6,238,007
当期変動額		
新株の発行	34,800	14,000
剰余金の配当	327,550	531,040
当期純利益	1,580,863	1,532,468
自己株式の取得	-	1,495,870
当期変動額合計	1,288,113	480,441
当期末残高	6,238,007	5,757,565

	前連結会計年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	-	1,076
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,076	872
当期変動額合計	1,076	872
当期末残高	1,076	204
評価・換算差額等合計		
前期末残高	-	1,076
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,076	872
当期変動額合計	1,076	872
当期末残高	1,076	204
少数株主持分		
前期末残高	29,791	37,131
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,339	11,553
当期変動額合計	7,339	11,553
当期末残高	37,131	48,684
純資産合計		
前期末残高	4,979,686	6,276,215
当期変動額		
新株の発行	34,800	14,000
剰余金の配当	327,550	531,040
当期純利益	1,580,863	1,532,468
自己株式の取得	-	1,495,870
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,416	10,680
当期変動額合計	1,296,529	469,760
当期末残高	6,276,215	5,806,454

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,699,475	2,720,682
減価償却費	233,970	230,137
のれん償却額	13,631	13,631
長期前払費用償却額	2,381	296
株式交付費	444	401
保険解約損益（は益）	-	21,322
貸倒引当金の増減額（は減少）	182	1,729
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	-	143,300
受取利息	16,663	12,750
支払利息	-	254
固定資産除売却損益（は益）	6,193	660
投資有価証券評価損益（は益）	179	7
投資事業組合運用損益（は益）	3,935	457
持分法による投資損益（は益）	27,601	183,386
売上債権の増減額（は増加）	305,612	344,046
たな卸資産の増減額（は増加）	7,958	4,117
仕入債務の増減額（は減少）	5,128	59,462
未払金の増減額（は減少）	33,471	66,887
未払消費税等の増減額（は減少）	9,242	21,559
その他	46,784	22,712
小計	2,607,790	3,426,719
利息の受取額	18,305	6,348
利息の支払額	-	254
法人税等の支払額	954,949	1,349,292
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,671,147	2,083,521
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	100,000	-
定期預金の満期による収入	300,000	-
有形固定資産の取得による支出	21,497	79,095
無形固定資産の取得による支出	243,825	223,578
有価証券の取得による支出	100,000	-
有価証券の償還による収入	200,000	300,000
投資有価証券の取得による支出	268,600	446,979
投資有価証券の償還による収入	-	165,000
差入保証金の差入による支出	30	79,478
差入保証金の回収による収入	2,397	4,074
保険積立金の払戻による収入	7,638	21,322
投資有価証券の売却による収入	-	10,200
貸付金の回収による収入	10,000	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	213,917	328,535

	前連結会計年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	34,449	13,672
自己株式の取得による支出	-	1,499,655
配当金の支払額	325,569	529,672
その他	2,417	2,417
財務活動によるキャッシュ・フロー	293,538	2,018,072
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,163,691	263,086
現金及び現金同等物の期首残高	2,880,355	4,044,047
現金及び現金同等物の期末残高	4,044,047	3,780,961

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)	当連結会計年度 (自平成21年5月1日 至平成22年4月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社1社 主要な連結子会社の名称 株式会社ジープラス	同左
2. 持分法の適用に関する事項	持分法を適用した関連会社の数1社 持分法を適用した関連会社の名称 株式会社アレス・アンド・マーキュリー	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>(イ) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。</p> <p>(ロ) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>なお、投資事業有限責任組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>たな卸資産</p> <p>(イ) 商品 移動平均法による原価法を採用しております。(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。なお、この変更に伴う当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>有価証券</p> <p>(イ) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(ロ) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>(イ) 商品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)	当連結会計年度 (自平成21年5月1日 至平成22年4月30日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 なお、耐用年数については、コンピュータ及びその周辺機器以外については法人税法に規定する方法と同一の基準により、コンピュータ及びその周辺機器については経済的機能的な実情を勘案した耐用年数(2年)によっており、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物・・・・・・・・ 3～22年 工具、器具及び備品・・・・・・ 2～20年 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(2年)に基づく定額法を採用しております。 長期前払費用 均等償却によって処理しております。 なお、償却期間につきましては法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(2～5年)に基づく定額法を採用しております。 長期前払費用 契約期間が明示されているものは、その契約期間で均等償却を行っております。</p> <p>リース資産 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため内規に基づく期末要支給額を計上しております。 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、その効果の発現する期間にわたって均等に償却することとしております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度より「商品及び製品」については区分掲記し、「貯蔵品」(当連結会計年度1,649千円)については金額的な重要性が低下したため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」、「仕掛品」及び「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ18,103千円、740千円、3,005千円であります。</p>	

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)
	<p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>当連結会計年度において役員退職慰労金に関する内規を取締役会で決議したことに伴い、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金に計上しております。なお、役員退職慰労金の支払については、平成22年7月29日開催の株主総会において承認を得ることを予定しており、また、内規については、同日開催の取締役会において廃止を決議することを予定しております。</p> <p>この結果、当連結会計年度において143,300千円を特別損失に計上しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年4月30日)	当連結会計年度 (平成22年4月30日)
<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 272,776千円</p>	<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 89,389千円</p> <p>2. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 2,500,000千円</p> <p>借入実行残高 - 千円</p> <hr/> <p>差引額 2,500,000千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)	当連結会計年度 (自平成21年5月1日 至平成22年4月30日)
<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>貸倒引当金繰入額 10,182千円</p> <p>回収代行手数料 978,505千円</p> <p>広告宣伝費 1,483,077千円</p> <p>2. 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>工具、器具及び備品 200千円</p> <p>ソフトウェア 5,992千円</p>	<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>回収代行手数料 1,093,377千円</p> <p>広告宣伝費 1,856,379千円</p> <p>2. 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>工具、器具及び備品 134千円</p> <p>ソフトウェア 526千円</p> <p>3. 持分法による投資損失</p> <p>関係会社に係るのれん相当額を一括償却したことによるものであります。</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	131,020	1,740	-	132,760

(注) 普通株式の発行済株式数の増加1,740株は新株予約権の権利行使に伴う新株の発行による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年7月30日 定時株主総会	普通株式	327,550	2,500	平成20年4月30日	平成20年7月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年7月30日 定時株主総会	普通株式	531,040	利益剰余金	4,000	平成21年4月30日	平成21年7月31日

(注) 1株当たり配当額4,000円は、記念配当500円を含んでおります。

当連結会計年度(自平成21年5月1日 至平成22年4月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	132,760	700	-	133,460
合計	132,760	700	-	133,460
自己株式				
普通株式(注)2	-	9,685	-	9,685
合計	-	9,685	-	9,685

(注) 1. 普通株式の発行済株式数の増加700株は新株予約権の権利行使に伴う新株の発行による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加9,685株は、取締役会決議による自己株式数の取得によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年7月30日 定時株主総会	普通株式	531,040	4,000	平成21年4月30日	平成21年7月31日

(注) 1株当たり配当額4,000円は、記念配当500円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年7月29日 定時株主総会	普通株式	519,855	利益剰余金	4,200	平成22年4月30日	平成22年7月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)	当連結会計年度 (自平成21年5月1日 至平成22年4月30日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成21年4月30日現在)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成22年4月30日現在)
現金及び預金勘定 2,938,704千円	現金及び預金勘定 3,278,121千円
取得日から3か月以内に償還期限の 到来する短期投資(有価証券) 1,105,343千円	取得日から3か月以内に償還期限の 到来する短期投資(有価証券) 502,839千円
現金及び現金同等物 4,044,047千円	現金及び現金同等物 3,780,961千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)						
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 事務用機器(「工具、器具及び備品」) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p>	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">79,286千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">132,144千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">211,431千円</td> </tr> </table>	1年内	79,286千円	1年超	132,144千円	合計	211,431千円
1年内	79,286千円						
1年超	132,144千円						
合計	211,431千円						

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年5月1日 至平成22年4月30日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的に必要な運転資金については銀行借入により調達し、余資の運用については安全性及び流動性の高い金融商品に限定し、投機的な目的のための運用は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、各キャリア及びISPにより回収代行されるものについては各社ごとに、回収代行によらない売掛債権については各顧客ごとに、期日管理及び残高管理を行っております。

有価証券は主に余資資金の短期的運用であり資金運用管理規程により安全性及び流動性の高いものを対象としているため市場リスクは僅少であります。

投資有価証券である満期保有目的の債券は、金利の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的に利率を把握することにより管理しております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であり、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年4月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません(注2)参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,278,121	3,278,121	-
(2) 売掛金	1,917,830	1,917,830	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	100,000	99,530	470
其他有価証券	502,839	502,839	-
資産計	5,798,791	5,798,321	470
(1) 買掛金	480,490	480,490	-
(2) 未払法人税等	635,280	635,280	-
負債計	1,115,770	1,115,770	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、債券は取引金融機関等から提示された価格によっており、投資信託については、公表されている基準価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
関連会社株式	89,389
非上場株式	421,979
投資事業有限責任組合	86,113
合計	597,483

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,278,121	-	-	-
売掛金	1,917,830	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	-	100,000	-	-
合計	5,195,952	100,000	-	-

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年4月30日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの	社債	200,000	196,600	3,400

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えるもの	債券 社債	158,400	160,215	1,815
	小計	158,400	160,215	1,815
合計		158,400	160,215	1,815

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
CRF(キャッシュ・リザーブ・ファンド)	603,078
公社債投信	502,265
非上場株式	10,207
変動利付債券	100,000
譲渡性預金	100,000
投資事業有限責任組合への出資	61,710
(2) 関連会社株式	
非上場株式	272,776

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 満期保有目的の債券				
(1) 社債	200,000	-	-	-
(2) その他	-	100,000	-	-
2. その他	100,000	165,000	-	-
合計	300,000	265,000	-	-

当連結会計年度（平成22年4月30日）

1. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの	変動利付債券	100,000	99,530	470

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上 額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債 等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	502,839	502,839	-
	小計	502,839	502,839	-
	合計	502,839	502,839	-

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額421,979千円）及び投資事業有限責任組合への出資金（連結貸借対照表計上額86,113千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成21年5月1日至平成22年4月30日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	10,200	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	10,200	-	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)

当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年5月1日 至平成22年4月30日)

当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年5月1日 至平成22年4月30日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	株式会社ザッパラス	株式会社ジープラス(未公開企業)
付与対象者の区分及び人数	当社取締役7名、監査役2名、当社従業員60名及び当社外部協力者5名	株式会社ジープラス取締役1名
株式の種類及び付与数(注)	普通株式 14,060株	普通株式 217株
付与日	平成16年9月30日	平成19年1月31日
権利確定条件	-	被付与者が取締役、従業員又は顧問の地位を失った場合は原則として権利行使をすることはできません。
対象勤務期間	-	自 平成19年1月31日 至 平成21年1月31日
権利行使期間	自 平成16年7月1日 至 平成26年5月31日	自 平成21年2月1日 至 平成29年1月24日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

スtock・オプションの数

会社名	株式会社ザッパラス	株式会社ジープラス(未公開企業)
権利確定前		
期首(株)	-	-
付与(株)	-	-
権利確定(株)	-	-
未確定残(株)	-	-
権利確定後		
期首(株)	5,490	217
権利行使(株)	1,740	-
未行使残(株)	3,750	217

単価情報

会社名	株式会社ザッパラス	株式会社ジープラス(未公開企業)
権利行使価格(円)	(注) 20,000	438,000
行使時平均株価(円)	232,929	-
付与日における公正な評価単価	-	-

(注) 権利行使価格平成17年12月20日付の株式分割(1:5)及び平成18年11月1日付の株式分割(1:2)により、200,000円から20,000円に変更されております。

2. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度における連結子会社の株式会社ジープラスが平成19年1月31日に付与したスtock・オプションについては、未公開企業であるため、本源的価値の見積りによっております。

株式の価値算定に使用した評価方法 DCF法

当連結会計年度末における本源的価値の合計額 - 千円

当連結会計年度に権利行使されたスtock・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

該当事項ありません。

3. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度（自平成21年5月1日 至平成22年4月30日）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

会社名	株式会社ザッパラス	株式会社ジープラス（未公開企業）
付与対象者の区分及び人数	当社取締役7名、監査役2名、当社従業員60名及び当社外部協力者5名	株式会社ジープラス取締役1名
株式の種類及び付与数（注）	普通株式 14,060株	普通株式 217株
付与日	平成16年9月30日	平成19年1月31日
権利確定条件	-	被付与者が取締役、従業員又は顧問の地位を失った場合は原則として権利行使をすることはできません。
対象勤務期間	-	自 平成19年1月31日 至 平成21年1月31日
権利行使期間	自 平成16年7月1日 至 平成26年5月31日	自 平成21年2月1日 至 平成29年1月24日

（注）株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	株式会社ザッパラス	株式会社ジープラス（未公開企業）
権利確定前		
期首（株）	-	-
付与（株）	-	-
権利確定（株）	-	-
未確定残（株）	-	-
権利確定後		
期首（株）	3,750	217
権利行使（株）	700	-
未行使残（株）	3,050	217

単価情報

会社名	株式会社ザッパラス	株式会社ジープラス（未公開企業）
権利行使価格（円）	（注） 20,000	438,000
行使時平均株価（円）	158,074	-
付与日における公正な評価単価	-	-

（注）権利行使価格平成17年12月20日付の株式分割（1：5）及び平成18年11月1日付の株式分割（1：2）により、200,000円から20,000円に変更されております。

2. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度における連結子会社の株式会社ジープラスが平成19年1月31日に付与したストック・オプションについては、未公開企業であるため、本源的価値の見積りによっております。

株式の価値算定に使用した評価方法 DCF法

当連結会計年度末における本源的価値の合計額 - 千円

当連結会計年度に権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

該当事項ありません。

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年4月30日現在)	当連結会計年度 (平成22年4月30日現在)																																																										
<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td> 未払金否認額</td><td style="text-align: right;">32,044</td></tr> <tr><td> 未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">59,406</td></tr> <tr><td> 投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">18,299</td></tr> <tr><td> 減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">122,996</td></tr> <tr><td> 繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">27,589</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">4,671</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">265,008</td></tr> <tr><td> 評価性引当額</td><td style="text-align: right;">22,401</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">242,606</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">738</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">738</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">241,868</td></tr> </table>	繰延税金資産		未払金否認額	32,044	未払事業税否認額	59,406	投資有価証券評価損	18,299	減価償却超過額	122,996	繰越欠損金	27,589	その他	4,671	繰延税金資産小計	265,008	評価性引当額	22,401	繰延税金資産合計	242,606	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	738	繰延税金負債合計	738	繰延税金資産の純額	241,868	<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td> 未払金否認額</td><td style="text-align: right;">22,997</td></tr> <tr><td> 未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">49,577</td></tr> <tr><td> 投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">6,095</td></tr> <tr><td> 減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">124,260</td></tr> <tr><td> 繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">8,814</td></tr> <tr><td> 役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">58,308</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">5,689</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">275,744</td></tr> <tr><td> 評価性引当額</td><td style="text-align: right;">820</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">274,923</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">140</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">140</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">274,783</td></tr> </table>	繰延税金資産		未払金否認額	22,997	未払事業税否認額	49,577	投資有価証券評価損	6,095	減価償却超過額	124,260	繰越欠損金	8,814	役員退職慰労引当金	58,308	その他	5,689	繰延税金資産小計	275,744	評価性引当額	820	繰延税金資産合計	274,923	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	140	繰延税金負債合計	140	繰延税金資産の純額	274,783
繰延税金資産																																																											
未払金否認額	32,044																																																										
未払事業税否認額	59,406																																																										
投資有価証券評価損	18,299																																																										
減価償却超過額	122,996																																																										
繰越欠損金	27,589																																																										
その他	4,671																																																										
繰延税金資産小計	265,008																																																										
評価性引当額	22,401																																																										
繰延税金資産合計	242,606																																																										
繰延税金負債																																																											
その他有価証券評価差額金	738																																																										
繰延税金負債合計	738																																																										
繰延税金資産の純額	241,868																																																										
繰延税金資産																																																											
未払金否認額	22,997																																																										
未払事業税否認額	49,577																																																										
投資有価証券評価損	6,095																																																										
減価償却超過額	124,260																																																										
繰越欠損金	8,814																																																										
役員退職慰労引当金	58,308																																																										
その他	5,689																																																										
繰延税金資産小計	275,744																																																										
評価性引当額	820																																																										
繰延税金資産合計	274,923																																																										
繰延税金負債																																																											
その他有価証券評価差額金	140																																																										
繰延税金負債合計	140																																																										
繰延税金資産の純額	274,783																																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、当該差異の原因となった主な項目別の内訳の注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td> 繰越欠損金の減少</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td> 住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td> 持分法投資損失</td><td style="text-align: right;">2.7</td></tr> <tr><td> のれん償却額</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.2</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	繰越欠損金の減少	0.7	住民税均等割	0.1	持分法投資損失	2.7	のれん償却額	0.2	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.2																																								
法定実効税率	40.7																																																										
(調整)																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3																																																										
繰越欠損金の減少	0.7																																																										
住民税均等割	0.1																																																										
持分法投資損失	2.7																																																										
のれん償却額	0.2																																																										
その他	0.1																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.2																																																										

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)

	デジタル コンテンツ 事業 (千円)	コマー ス 関連事業 (千円)	その他 の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	8,078,627	1,938,465	291,270	10,308,364	-	10,308,364
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	8,078,627	1,938,465	291,270	10,308,364	-	10,308,364
営業費用	4,926,442	1,809,038	232,095	6,967,576	631,635	7,599,211
営業利益	3,152,184	129,427	59,175	3,340,788	(631,635)	2,709,152
・資産、減価償却費及び資本的 支出						
資産	2,328,652	559,784	93,957	2,982,395	5,165,888	8,148,283
減価償却費	181,366	14,211	15,418	210,996	22,973	233,970
資本的支出	232,364	24,311	475	257,150	12,640	269,790

(注) 1. 事業区分の方法

事業はサービスの内容及び特性を考慮して区分しております。

2. 事業区分の内容

事業区分	主要サービス
デジタルコンテンツ事業	モバイルコンテンツ及びWEBコンテンツ等の提供
コマーシ関連事業	インターネットや店舗等での商品販売
その他の事業	上記に該当しない事業活動により生じたもの

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は631,635千円であり、その主なものは経理・総務部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は5,165,888千円であり、その主なものは、当社の余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産であります。

5. 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴う影響額は軽微であります。

当連結会計年度（自平成21年5月1日 至平成22年4月30日）

	デジタル コンテンツ 事業 (千円)	コマー ス 関連事業 (千円)	その他 の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	8,827,572	2,085,444	311,834	11,224,851	-	11,224,851
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	8,827,572	2,085,444	311,834	11,224,851	-	11,224,851
営業費用	5,301,765	1,898,668	312,820	7,513,254	695,934	8,209,189
営業利益又は営業損失()	3,525,806	186,776	986	3,711,597	(695,934)	3,015,662
・資産、減価償却費及び資本的 支出						
資産	1,998,335	599,092	200,526	2,797,954	4,746,007	7,543,962
減価償却費	187,601	17,814	3,665	209,081	21,055	230,137
資本的支出	195,750	1,731	8,286	205,768	82,671	288,439

(注) 1. 事業区分の方法

事業はサービスの内容及び特性を考慮して区分しております。

2. 事業区分の内容

事業区分	主要サービス
デジタルコンテンツ事業	モバイルコンテンツ及びWEBコンテンツ等の提供
コマーシ関連事業	インターネットや店舗等での商品販売
その他の事業	上記に該当しない事業活動により生じたもの

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は695,934千円であり、その主なものは経理・総務部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,746,007千円であり、その主なものは、当社の余資運用資金（現金及び預金）及び管理部門に係る資産であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成20年5月1日 至平成21年4月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成21年5月1日 至平成22年4月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成20年5月1日 至平成21年4月30日）
連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成21年5月1日 至平成22年4月30日）
連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成20年5月1日 至平成21年4月30日）

（1）非連結子会社及び関連会社等

重要性がないため、記載を省略しております。

（2）役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	杉山全功			当社代表取締役 会長兼社長	(被所有) 直接 1.4%		新株予約権 の行使	12,000		
役員	松本浩介			当社取締役	(被所有) 直接 0.2%		新株予約権 の行使	12,000		

(注) 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度（自平成21年5月1日 至平成22年4月30日）

（1）非連結子会社及び関連会社等

重要性がないため、記載を省略しております。

（2）役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主 (個人)	川嶋真理			当社執行役員	(被所有) 直接 21.1%		新株予約権 の行使	12,000		

(注) 1. 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 新株予約権の権利行使は、権利付与時の契約によっております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)		当連結会計年度 (自平成21年5月1日 至平成22年4月30日)	
1株当たり純資産額	46,995.21円	1株当たり純資産額	46,518.04円
1株当たり当期純利益金額	11,966.45円	1株当たり当期純利益金額	11,600.12円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	11,610.25円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	11,336.50円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)	当連結会計年度 (自平成21年5月1日 至平成22年4月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,580,863	1,532,468
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,580,863	1,532,468
普通株式の期中平均株式数(株)	132,108	132,108
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	4,053	3,072
(うち新株引受権及び新株予約権)	(4,053)	(3,072)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含まれな かった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)	当連結会計年度 (自平成21年5月1日 至平成22年4月30日)
<p>日活株式会社株式の取得</p> <p>当社は、動画コンテンツサービスの共同展開及びキャラクターを活用したモバイルコンテンツの共同開発・サービス提供を目的として、日活株式会社の株式を取得しました。</p> <p>株式取得の内容は以下のとおりであります。</p> <p>株式取得の相手会社の名称 日活株式会社</p> <p>日活株式会社の概要</p> <p>商号 日活株式会社</p> <p>代表者 佐藤 直樹</p> <p>所在地 東京都文京区本郷三丁目28番12号</p> <p>設立年月 大正元年9月</p> <p>資本金 35億3,475万円</p> <p>事業の内容 映画の企画、製作及び配給 ビデオ・ソフトの企画、製作、販売及び賃貸 映像作品のテレビ放送権等の利用許諾 キャラクター商品等の版權利用商品の企画、製作及び販売 劇場の経営 通信衛星を利用する委託放送事業 映像作品の製作請負、スタジオ・スタジオ撮影用機材の賃貸 芸能タレント及び映像技術者の養成機関の経営</p> <p>株式取得の時期 平成21年5月29日</p> <p>取得株式数 424,100株</p> <p>取得価額 421,979千円</p> <p>取得後の持分比率 5.99%</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年5月1日 至平成21年7月31日	第2四半期 自平成21年8月1日 至平成21年10月31日	第3四半期 自平成21年11月1日 至平成22年1月31日	第4四半期 自平成22年2月1日 至平成22年4月30日
売上高(千円)	2,789,837	2,753,078	2,818,211	2,863,723
税金等調整前四半期純利益 金額(千円)	763,226	730,865	536,816	689,774
四半期純利益金額(千円)	448,411	430,209	315,139	338,707
1株当たり四半期純利益 金額(円)	3,376.95	3,239.53	2,367.81	2,612.04

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年4月30日)	当事業年度 (平成22年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,836,974	3,120,037
売掛金	2,198,420	1,856,568
有価証券	1,405,343	502,839
商品及び製品	994	1,861
前払費用	23,538	26,968
繰延税金資産	93,007	132,960
その他	9,918	23,346
貸倒引当金	32,966	31,237
流動資産合計	6,535,231	5,633,344
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	55,802	105,661
減価償却累計額	21,551	29,413
建物附属設備(純額)	34,251	76,247
工具、器具及び備品	198,801	234,721
減価償却累計額	174,901	189,984
工具、器具及び備品(純額)	23,900	44,737
有形固定資産合計	58,151	120,984
無形固定資産		
ソフトウェア	211,791	211,670
その他	9,610	42,331
無形固定資産合計	221,402	254,001
投資その他の資産		
投資有価証券	332,133	608,093
関係会社株式	771,330	568,987
長期前払費用	-	1,658
繰延税金資産	143,386	215,630
差入保証金	121,924	201,361
その他	1,000	1,000
投資その他の資産合計	1,369,773	1,596,730
固定資産合計	1,649,327	1,971,716
資産合計	8,184,558	7,605,061

	前事業年度 (平成21年4月30日)	当事業年度 (平成22年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	489,614	431,522
リース債務	2,417	2,417
未払金	389,228	342,480
未払費用	13,207	24,496
未払法人税等	773,039	633,459
未払消費税等	70,832	50,222
預り金	17,072	21,298
未払役員賞与	35,768	-
役員退職慰労引当金	-	143,300
その他	-	6,405
流動負債合計	1,791,180	1,655,602
固定負債		
リース債務	2,417	-
固定負債合計	2,417	-
負債合計	1,793,598	1,655,602
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,438,843	1,445,843
資本剰余金		
資本準備金	1,364,218	1,371,218
資本剰余金合計	1,364,218	1,371,218
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,586,821	4,628,063
利益剰余金合計	3,586,821	4,628,063
自己株式	-	1,495,870
株主資本合計	6,389,883	5,949,255
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,076	204
評価・換算差額等合計	1,076	204
純資産合計	6,390,959	5,949,459
負債純資産合計	8,184,558	7,605,061

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)	当事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)
売上高		
デジタルコンテンツ事業売上高	8,078,627	8,827,512
コマース関連事業売上高	1,242,821	1,394,751
その他の事業売上高	291,270	311,834
売上高合計	9,612,719	10,534,098
売上原価		
デジタルコンテンツ事業売上原価	2,154,945	2,074,879
コマース関連事業売上原価	791,185	888,347
その他の事業売上原価	165,248	180,713
売上原価合計	3,111,378	3,143,940
売上総利益	6,501,340	7,390,158
販売費及び一般管理費	3,805,048	4,405,933
営業利益	2,696,291	2,984,225
営業外収益		
受取利息	5,476	1,220
有価証券利息	11,059	11,483
保険解約返戻金	-	21,322
その他	2,521	4,368
営業外収益合計	19,056	38,394
営業外費用		
支払利息	-	254
株式交付費	444	401
投資事業組合損失	3,935	457
自己株式取得費用	-	5,044
その他	747	140
営業外費用合計	5,127	6,299
経常利益	2,710,221	3,016,320
特別利益		
貸倒引当金戻入額	10,000	1,729
特別利益合計	10,000	1,729
特別損失		
固定資産除売却損	6,092	660
投資有価証券評価損	179	7
業務委託契約解約損	-	3,333
関係会社株式評価損	-	202,342
役員退職慰労引当金繰入額	-	143,300
特別損失合計	6,271	349,643
税引前当期純利益	2,713,949	2,668,405
法人税、住民税及び事業税	1,172,181	1,207,581
法人税等調整額	56,698	111,457
法人税等合計	1,115,483	1,096,123
当期純利益	1,598,465	1,572,281

【デジタルコンテンツ事業 売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)		当事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	1	442,595	18.6	513,479	22.5
支払ロイヤリティ		1,275,079	53.6	1,111,698	48.8
外注加工費		329,652	13.9	269,929	11.8
経費		329,972	13.9	385,533	16.9
当期総製造費用	2	2,377,300	100.0	2,280,641	100.0
他勘定振替高		222,354		205,761	
デジタルコンテンツ事業 売上原価		2,154,945		2,074,879	

(注)

前事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)	当事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)
<p>1. 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>減価償却費 155,571千円</p> <p>地代家賃 83,701千円</p> <p>通信費 49,519千円</p> <p>2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>ソフトウェア 177,188千円</p> <p>ソフトウェア仮勘定 9,594千円</p> <p>広告宣伝費 35,572千円</p> <p>3. 原価計算の方法</p> <p>原価計算の方法は、コンテンツ別の個別原価計算を採用しております。</p>	<p>1. 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>減価償却費 186,577千円</p> <p>地代家賃 94,289千円</p> <p>通信費 46,386千円</p> <p>2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>ソフトウェア 167,989千円</p> <p>ソフトウェア仮勘定 37,772千円</p> <p>3. 原価計算の方法</p> <p>同 左</p>

【コマース関連事業 売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)		当事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	1	669	0.4	201	0.1
外注加工費		1,179	0.7	312	0.2
経費		165,688	98.9	182,092	99.7
当期総製造費用		167,537	100.0	182,605	100.0
期首商品たな卸高		1,899		994	
商品仕入高		622,743		706,613	
計		792,179		890,213	
期末商品たな卸高	2	994		1,861	
他勘定振替高		-		4	
コマース関連事業 売上原価		791,185		888,347	

(注)

前事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)	当事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)
<p>1. 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>荷造運搬費 164,139千円</p> <p>減価償却費 1,203千円</p> <p>2.</p> <p>3. 原価計算の方法</p> <p>原価計算の方法は、コマースサイト別の個別原価計算を採用しております。</p>	<p>1. 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>荷造運搬費 181,734千円</p> <p>2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>福利厚生費 4千円</p> <p>3. 原価計算の方法</p> <p>同 左</p>

【その他の事業 売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)		当事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	1	23,235	19.2	18,862	21.0
外注加工費		63,050	52.1	52,267	58.2
経費	2	34,688	28.7	18,728	20.8
当期総製造費用		120,974	100.0	89,858	100.0
期首仕掛品たな卸高	2	740		-	
他勘定振替高		26,870		11,954	
期末仕掛品たな卸高		-		-	
差引計		94,843		77,903	
商品仕入高		1,286		569	
広告媒体費		69,118		102,240	
その他の事業売上原価		165,248		180,713	

(注)

前事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)	当事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)
<p>1. 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>通信費 7,294千円</p> <p>減価償却費 13,418千円</p> <p>2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>ソフトウエア 26,870千円</p> <p>3. 原価計算の方法</p> <p>原価計算の方法は、案件別の個別原価計算を採用しております。</p>	<p>1. 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>通信費 7,403千円</p> <p>減価償却費 1,209千円</p> <p>2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>ソフトウエア 7,410千円</p> <p>ソフトウエア仮勘定 4,543千円</p> <p>3. 原価計算の方法</p> <p>同左</p>

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)	当事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,421,443	1,438,843
当期変動額		
新株の発行	17,400	7,000
当期変動額合計	17,400	7,000
当期末残高	1,438,843	1,445,843
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,346,818	1,364,218
当期変動額		
新株の発行	17,400	7,000
当期変動額合計	17,400	7,000
当期末残高	1,364,218	1,371,218
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,315,905	3,586,821
当期変動額		
剰余金の配当	327,550	531,040
当期純利益	1,598,465	1,572,281
当期変動額合計	1,270,915	1,041,241
当期末残高	3,586,821	4,628,063
自己株式		
前期末残高	-	-
当期変動額		
自己株式の取得	-	1,495,870
当期変動額合計	-	1,495,870
当期末残高	-	1,495,870
株主資本合計		
前期末残高	5,084,167	6,389,883
当期変動額		
新株の発行	34,800	14,000
剰余金の配当	327,550	531,040
当期純利益	1,598,465	1,572,281
自己株式の取得	-	1,495,870
当期変動額合計	1,305,715	440,628
当期末残高	6,389,883	5,949,255

	前事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)	当事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	-	1,076
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,076	872
当期変動額合計	1,076	872
当期末残高	1,076	204
評価・換算差額等合計		
前期末残高	-	1,076
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,076	872
当期変動額合計	1,076	872
当期末残高	1,076	204
純資産合計		
前期末残高	5,084,167	6,390,959
当期変動額		
新株の発行	34,800	14,000
剰余金の配当	327,550	531,040
当期純利益	1,598,465	1,572,281
自己株式の取得	-	1,495,870
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,076	872
当期変動額合計	1,306,792	441,500
当期末残高	6,390,959	5,949,459

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)	当事業年度 (自平成21年5月1日 至平成22年4月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1)満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。</p> <p>(2)子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(3)その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>なお、投資事業有限責任組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>(1)満期保有目的の債券 同 左</p> <p>(2)子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>(3)その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品 移動平均法による原価法を採用しております。(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。なお、これによる影響は軽微であります。</p>	<p>商品 同 左</p>

項目	前事業年度 (自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)	当事業年度 (自平成21年5月1日 至平成22年4月30日)
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 なお、耐用年数については、コンピュータ及びその周辺機器以外については法人税法に規定する方法と同一の基準により、コンピュータ及びその周辺機器については経済的機能的な実情を勘案した耐用年数（2年）によっており、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物附属設備 3～18年 工具器具備品 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（2年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によって処理しております。 なお、償却期間につきましては法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(4) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（2～5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 契約期間が明示されているものは、その契約期間で均等償却を行っております。</p> <p>(4) リース資産 同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)	当事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)	当事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「貯蔵品」(当事業年度1,649千円)については金額的な重要性が低下したため、流動資産の「その他」に含めて表示することになりました。</p>	

【追加情報】

前事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)	当事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)
	<p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>当事業年度において役員退職慰労金に関する内規を取締役会で決議したことに伴い、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金に計上しております。なお、役員退職慰労金の支払については、平成22年7月29日開催の株主総会において承認を得ることを予定しており、また、内規については、同日開催の取締役会において廃止を決議することを予定しております。</p> <p>この結果、当事業年度において143,300千円を特別損失に計上しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年4月30日)	当事業年度 (平成22年4月30日)
	当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります
	当座貸越極度額 2,500,000千円
	借入実行残高 - 千円
	差引額 2,500,000千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)	当事業年度 (自平成21年5月1日 至平成22年4月30日)
1. 販売費に属する費用のおおよその割合は66.3%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は33.7%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 1,478,932千円 回収代行手数料 978,505 給与手当 244,307 減価償却費 55,206 貸倒引当金繰入額 10,182	1. 販売費に属する費用のおおよその割合は68.4%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は31.6%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 1,853,170千円 回収代行手数料 1,093,377 給与手当 327,630 減価償却費 36,828
2. 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。 固定資産除売却損 工具、器具及び備品 99千円 ソフトウェア 5,992千円	2. 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。 固定資産除売却損 工具、器具及び備品 134千円 ソフトウェア 526千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年5月1日 至平成22年4月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	-	9,685	-	9,685
合計	-	9,685	-	9,685

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加9,685株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)	当事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)						
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 事務用機器(「工具、器具及び備品」) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p>	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 同 左 リース資産の減価償却の方法 同 左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">79,286千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">132,144千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">211,431千円</td> </tr> </table>	1年内	79,286千円	1年超	132,144千円	合計	211,431千円
1年内	79,286千円						
1年超	132,144千円						
合計	211,431千円						

(有価証券関係)

前事業年度末(平成21年4月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度末(平成22年4月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式479,610千円、関連会社株式89,377千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年 4月30日現在)	当事業年度 (平成22年 4月30日現在)																																																
<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>未払金否認額</td> <td style="text-align: right;">32,044</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認額</td> <td style="text-align: right;">59,120</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">18,299</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">122,996</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,671</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">237,132</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">738</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">738</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">236,394</td> </tr> </table>	繰延税金資産		未払金否認額	32,044	未払事業税否認額	59,120	投資有価証券評価損	18,299	減価償却超過額	122,996	その他	4,671	繰延税金資産合計	237,132	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	738	繰延税金負債合計	738	繰延税金資産の純額	236,394	<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>未払金否認額</td> <td style="text-align: right;">22,997</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認額</td> <td style="text-align: right;">49,131</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">6,095</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">124,173</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">82,333</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">58,308</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,689</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">348,730</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">140</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">140</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">348,590</td> </tr> </table>	繰延税金資産		未払金否認額	22,997	未払事業税否認額	49,131	投資有価証券評価損	6,095	減価償却超過額	124,173	関係会社株式評価損	82,333	役員退職慰労引当金	58,308	その他	5,689	繰延税金資産合計	348,730	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	140	繰延税金負債合計	140	繰延税金資産の純額	348,590
繰延税金資産																																																	
未払金否認額	32,044																																																
未払事業税否認額	59,120																																																
投資有価証券評価損	18,299																																																
減価償却超過額	122,996																																																
その他	4,671																																																
繰延税金資産合計	237,132																																																
繰延税金負債																																																	
その他有価証券評価差額金	738																																																
繰延税金負債合計	738																																																
繰延税金資産の純額	236,394																																																
繰延税金資産																																																	
未払金否認額	22,997																																																
未払事業税否認額	49,131																																																
投資有価証券評価損	6,095																																																
減価償却超過額	124,173																																																
関係会社株式評価損	82,333																																																
役員退職慰労引当金	58,308																																																
その他	5,689																																																
繰延税金資産合計	348,730																																																
繰延税金負債																																																	
その他有価証券評価差額金	140																																																
繰延税金負債合計	140																																																
繰延税金資産の純額	348,590																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、当該差異の原因となった主な項目別の内訳の注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異内訳 同 左</p>																																																

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)		当事業年度 (自平成21年5月1日 至平成22年4月30日)	
1株当たり純資産額	48,139.20円	1株当たり純資産額	48,066.73円
1株当たり当期純利益金額	12,099.69円	1株当たり当期純利益金額	11,901.49円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	11,739.53円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	11,631.02円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)	当事業年度 (自平成21年5月1日 至平成22年4月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,598,465	1,572,281
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,598,465	1,572,281
普通株式の期中平均株式数(株)	132,108	132,108
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	4,053	3,072
(うち新株引受権及び新株予約権)	(4,053)	(3,072)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含まれな かった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)</p>
<p>日活株式会社株式の取得 当社は、動画コンテンツサービスの共同展開及びキャラクターを活用したモバイルコンテンツの共同開発・サービス提供を目的として、日活株式会社の株式を取得しました。</p> <p>株式取得の内容は以下のとおりであります。</p> <p>株式取得の相手会社の名称 日活株式会社</p> <p>日活株式会社の概要</p> <p>商号 日活株式会社</p> <p>代表者 佐藤 直樹</p> <p>所在地 東京都文京区本郷三丁目28番12号</p> <p>設立年月 大正元年9月</p> <p>資本金 35億3,475万円</p> <p>事業の内容 映画の企画、製作及び配給 ビデオ・ソフトの企画、製作、販売及び賃貸 映像作品のテレビ放送権等の利用許諾 キャラクター商品等の著作権利用商品の企画、製作及び販売 劇場の経営 通信衛星を利用する委託放送事業 映像作品の製作請負、スタジオ・スタジオ撮影用機材の賃貸 芸能タレント及び映像技術者の養成機関の経営</p> <p>株式取得の時期 平成21年5月29日</p> <p>取得株式数 424,100株</p> <p>取得価額 421,979千円</p> <p>取得後の持分比率 5.99%</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	日活株式会社	42,410,000	421,979
		その他(3銘柄)	6,478	0
		計	42,416,478	421,979

【債券】

		銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	満期保有 目的の債券	S P A R C L T D I C 5	100,000	100,000
		計	100,000	100,000

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他 有価証券	N Z A M キャッシュ・アルファ・ ファンド	502,839千口	502,839
		小計	502,839千口	502,839
投資有価証券	その他 有価証券	S B I ビービー・モバイル 投資事業有限責任組合	1口	86,113
		小計	1口	86,113
		計	-	588,953

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高(千円)
有形固定資産							
建物附属設備	55,802	49,858	-	105,661	29,413	7,862	76,247
工具、器具及び備品	198,801	40,323	4,403	234,721	189,984	19,352	44,737
有形固定資産計	254,604	90,181	4,403	340,382	219,397	27,214	120,984
無形固定資産							
ソフトウェア	823,929	197,806	16,909	1,004,826	793,156	197,401	211,670
その他	9,610	217,715	184,994	42,331	-	-	42,331
無形固定資産計	833,539	415,521	201,904	1,047,157	793,156	197,401	254,001
長期前払費用	-	1,777	-	1,777	118	118	1,658

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

- (1) 建物附属設備 増床関連工事 49,858千円
- (2) 工具、器具及び備品 サーバ・パソコンその他周辺機器等 24,816千円
増床関連備品 13,387千円
- (2) ソフトウェア モバイルコンテンツ向け自社利用ソフトウェア 184,729千円
- (3) その他 モバイルコンテンツ向け自社利用ソフトウェア仮勘定 217,715千円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

- (1) 工具、器具及び備品 サーバ・パソコンその他周辺機器老朽化に伴う除却 3,892千円
- (2) その他 モバイルコンテンツ向け自社利用ソフトウェア仮勘定から 184,994千円
ソフトウェアへの振替に伴う減少

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	32,966	31,237	-	32,966	31,237
役員退職慰労引当金	-	143,300	-	-	143,300

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額32,966千円であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
預金	
普通預金	3,118,502
別段預金	1,534
合計	3,120,037

ロ．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	872,896
KDDI株式会社	580,413
株式会社ジェイアール東日本企画	122,977
ソフトバンクモバイル株式会社	104,436
ヤフー株式会社	67,924
その他	107,919
合計	1,856,568

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
2,198,420	11,060,803	11,402,656	1,856,568	86.0	66.9

(注) 当期発生高には、消費税等が含まれております。

ハ．商品及び製品

品目	金額(千円)
化粧品、健康食品及び雑貨等	1,861
合計	1,861

固定資産

関係会社株式

銘柄	金額(千円)
株式会社ジープラス	479,610
株式会社アレス・アンド・マーキュリー	89,377
合計	568,987

流動負債
 イ．買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社コムドアーズ	74,111
有限会社ガラナ	28,058
石田千尋	20,468
株式会社オフィスクレッシェンド	19,140
株式会社オンフロックス	18,529
その他	271,213
合計	431,522

ロ．未払法人税等

区分	金額(千円)
法人税	427,189
住民税	89,492
事業税	116,777
合計	633,459

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	5月1日から4月30日まで
定時株主総会	7月中
基準日	4月30日
剰余金の配当の基準日	10月31日 4月30日
1単元の株式数	
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL http://www.zappallas.com/
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第10期）（自平成20年5月1日至平成21年4月30日）

平成21年7月31日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年7月31日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第11期第1四半期）（自平成21年5月1日至平成21年7月31日）

平成21年9月14日関東財務局長に提出。

（第11期第2四半期）（自平成21年8月1日至平成21年10月31日）

平成21年12月14日関東財務局長に提出。

（第11期第3四半期）（自平成21年11月1日至平成22年1月31日）

平成22年3月12日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成21年9月14日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成22年3月1日至平成22年3月31日）平成22年4月14日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成22年4月1日至平成22年4月30日）平成22年5月14日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年7月30日

株式会社ザッパラス
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井上 東 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北川 健二 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ザッパラスの平成20年5月1日から平成21年4月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ザッパラス及び連結子会社の平成21年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ザッパラスの平成21年4月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ザッパラスが平成21年4月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

* 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年7月30日

株式会社ザッパラス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 東 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北川 健二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 村上 正俊 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ザッパラスの平成21年5月1日から平成22年4月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ザッパラス及び連結子会社の平成22年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ザッパラスの平成22年4月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ザッパラスが平成22年4月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- * 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年7月30日

株式会社ザッパラス
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 井上 東 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 北川 健二 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ザッパラスの平成20年5月1日から平成21年4月30日までの第10期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ザッパラスの平成21年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

* 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年7月30日

株式会社ザッパラス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 東 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北川 健二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 村上 正俊 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ザッパラスの平成21年5月1日から平成22年4月30日までの第11期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ザッパラスの平成22年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- * 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。